

鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート (平成30年度実績)

基本目標 1 (積極戦略 1)	しごとで活力を「つくる」	・・・・・・・・P1
基本目標 2 (積極戦略 2)	結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	・・・・・・・・P11
基本目標 3 (積極戦略 3)	まちの魅力を「みがく」	・・・・・・・・P21
基本目標 4 (適応戦略 1)	ひと・まちを多彩に「つなぐ」	・・・・・・・・P29
重点戦略 1～4		・・・・・・・・P37

基本目標

1 しごとで活力を「つくる」

検証シート総括表 (平成30年度)

<概要>	
(1) 評価 (数値目標・KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (H31=R円)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)	意見 (H30)	根拠統計等
事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	27,279 *	-87.7%	c	A	(国)経済センサス
従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	274,569 *	-83.9%			(国)経済センサス

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

H28年数値のため、評価基準もH28を適用する

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R円)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)	意見 (H30)	根拠統計等
(1) 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)										
①新事業・新産業創出の支援	1	新たなビジネス展開に取り組む事業者数	(H26) 8	105	事業者 (5年間)	86	81.9%	b	A	(市)事業実績
		本市の補助金を活用した新たなビジネス展開の事業化率	(H28) 36	60	%	44	33.3%			(市)事業実績
②経営改善の支援	2	産業振興、創業支援、新事業展開支援資金の利用件数	(H26) 1,317	1,350	件	1,259	93.3%	c	A	(市)事業実績
③人材の確保	3	首都圏等からのクリエイティブ人材の移住者数	—	40	人 (4年間)	17	42.5%	c	B	(市)事業実績
(2) 地域産業の競争力強化(分野別取組)										
①商業・サービス業の活性化	4	空き店舗等の再生などによる新規就業者数	—	40	人 (4年間)	0	0.0%	c	A	(市)事業実績
②ものづくり産業の活性化	5	本市の事業活用による商談成約件数	(H26) 11	255	件 (5年間)	233	91.4%	a	A	(市)事業実績
③農林水産業の活性化	6	本市支援による新規就農者数	(H26) 5	25	人 (5年間)	33	132.0%	a	A	(市)事業実績
(3) 若い世代をはじめとする雇用機会の拡大										
①創業・第二創業への支援	7	本市支援による新規創業者数	(H26) 36	180	者 (5年間)	143	79.4%	a	A	(市)事業実績
②企業立地の推進	8	企業立地件数	(H26) 7	35	件 (5年間)	27	77.1%	a	A	(市)事業実績
③若者、女性、高齢者等の活躍促進	9	本市の助成金を活用して雇用される人数	(H26) 426	2,100	人 (5年間)	1,610	76.7%	a	A	(市)事業実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

数値目標及び主な施策やKPIの進捗を踏まえた全体の評価

しごとで活力を「つくる」の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)
<p>数値目標「事業所数」及び「従業者数」については、ともに基準値を下回っており、あまり達成されていない。これは、全国・県においても同様の状況にあり、市内で大半を占める小規模の事業所の減少等が影響していると考えている。</p> <p>生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業創出の支援やものづくり産業、農林水産業などの活性化に取り組み、地域産業の競争力強化が順調に進められたが、一方で、経営改善の支援や人材の確保、商業・サービス業の活性化にかかるKPIについては、あまり達成されていない。</p> <p>また、創業・第二創業への支援や企業立地の推進、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組むことで、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大が順調に図られている。</p>	<p>計画期間の延長を踏まえて、数値目標の見直しや、経営改善の支援や人材の確保、商業・サービス業の活性化にかかるKPIの見直しを検討するとともに、引き続き、安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開する。</p>



検証会議の意見
<p>引き続き、現状の取組を推進すべきであり、施策の推進にあたっては、それぞれの取組の成果がしごとで活力を「つくる」という基本目標の達成に結び付くよう、全体ビジョンを共有し、関係機関も含めて連携して取り組んでいただきたい。</p> <p>数値目標については、全国的に減少傾向にあり、必ずしも施策による効果を反映したものとはならず、基本目標に向けて、あまり達成されていないことから、次期総合戦略においては、全国的な傾向や社会情勢を考慮しながら、数値目標の設定を検討していただきたい。</p>
A

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	27,279 *	-87.7%
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	274,569 *	-83.9%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

ともにH28年数値

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(1) 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)								
①新事業・新産業創出の支援	1	新たなビジネス展開に取り組む事業者数	(H26) 8	105	事業者 (5年間)	86	81.9%	b
		本市の補助金を活用した新たなビジネス展開の事業化率	(H28) 36	60	%	44	33.3%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
健康・環境分野における企業間・産学間等の事業化支援	新サービス等の創出に向けた取組に対し助成するとともに、ヘルスケア分野のビジネスアイデアの創出とその事業化支援(事業化支援:3者×4回)、経済産業省「健康寿命延伸産業創出推進事業」を活用したプロジェクトの支援のほか、産学連携のきっかけづくりを目的としたマッチングイベント(8回)を実施した。これらの支援の結果、「働きながらの健康づくり」をコンセプトにしたシニア向け就労支援付き健康管理サービスの開発や、焼酎粕を活用した飼料開発を目的とした大学との共同研究などに繋がった。 また、補助金を活用して事業化に至った後も、事業者の希望に応じて経営面でのアドバイスを受けることができるように、産業振興アドバイザーによる継続的なサポート体制を確保している。 健康分野:会員9者増、助成4件。新事業展開分野(環境分野を含む):会員13者増、助成1件							
デザイン等のクリエイティブ産業の育成支援と集積促進	「かごしまデザインアワード」や人材育成セミナー等の開催などを通じて、デザイナー等の人材育成や製品等の競争力強化を図ったほか、デザイン・コンテンツ業の企業立地にも取り組んだ。 「かごしまデザインアワード2018」応募件数:500件、セミナー参加者:296人							
市が保有する統計・地理情報等のオープンデータ化の推進	本市ホームページにおいて公開している公共施設の位置情報等のデータ数を拡充した。(H29年度末62件⇒H30年度末64件) 市民のひろば等での周知広報に努めた。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、概ね順調に推移している。 30年度の取組状況としては、健康などの分野における事業化支援(事業化後のサポートを含む)や、クリエイティブ産業の育成支援に取り組んだほか、オープンデータについては、本市ホームページにおいて公開している公共施設の位置情報等のデータ数を拡充するとともに、市民のひろば等での周知広報に努めた。	専門家による事業化支援や、産学連携のためのマッチング支援、補助事業に対する継続的なサポートのほか、クリエイティブ産業の育成支援や事業化された取組のPR等を引き続き進めていく。 オープンデータについては、公開するデータの充実を図るとともに、周知広報に努める。	KPIについては、新事業・新産業の創出の支援に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、補助金活用後のフォローのほか、オープンデータの利用者等の意見を反映していただきたい。

A

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	27,279 *	-87.7%
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	274,569 *	-83.9%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

ともにH28年数値

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(1) 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)	2	②経営改善の支援 産業振興、創業支援、新事業展開支援資金の利用件数	(H26) 1,317	1,350	件	1,259	93.3%	C
主な取組内容								
経営基盤の安定・強化に向けた融資制度の拡充		中小企業者等の円滑な資金調達を支援するため、創業支援資金の融資限度額を引き上げるとともに、女性・若者(30歳未満)・シニア(55歳以上)に対する保証料補助の拡大を行った。また、金融機関個別訪問や広報リーフレットの配布等により、経営改善の支援の取組みについて周知広報を図った。						
事業承継・第二創業に取り組む事業者等の支援		事業承継セミナーの開催等を通じて、28人を支援した。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、基準値を下回り、あまり達成されていない。これは低金利政策により民間金融機関の中小企業向け貸出が伸びているためであると考えている。 30年度の取組状況としては、創業支援資金の融資限度額を引き上げるとともに、女性・若者(30歳未満)・シニア(55歳以上)に対する保証料補助の拡大を行った。また、金融機関個別訪問等を通じて、経営改善の支援の取組みについて周知広報を行ったほか、創業スキル関連講座、事業承継セミナーを開催するなど、事業者等に対する支援を充実させた。	令和元年度は、より円滑な資金調達を支援するため、一部資金の融資利率を引き下げるとともに、保証料補助拡大の対象となるセミナー等の追加や、新事業展開支援資金の融資対象者の拡大を行う。 今後も引き続き、事業者が利用しやすい制度の設計や周知広報に努めるとともに、事業承継セミナーを開催するなど、事業者等に対する支援に取り組む。	KPIについては、経営改善の支援に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、民間金融機関から貸し出しを受けにくい中小企業が利用しやすい仕組みづくりと、同機関との連携強化などによる広報に取り組むほか、事業承継への支援に引き続き取り組んでいただきたい。 また、次期総合戦略においては、民間金融機関と連携した取組を評価できるKPIの設定などを検討していただきたい。

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	27,279 *	-87.7%
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	274,569 *	-83.9%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

ともにH28年数値

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI) a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(1) 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)	3	③人材の確保						C
		首都圏等からのクリエイティブ人材の移住者数	—	40	人 (4年間)	17	42.5%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
首都圏等のクリエイティブ人材の誘致	UIJターンイベントやお試し移住の実施、移住交通費や事業所改修費を対象とした補助金の交付等により、首都圏等に集中しているクリエイティブ人材の誘致に取り組んだ。また、移住者へのフォローアップとして、移住推進室と連携し、移住コーディネーターによる相談対応(1者)も行った。 UIJターンイベント参加者:15人、お試し移住参加者:8人、補助金交付対象者:3者、移住実績:6人							
UIJターン人材の確保支援	市内中小企業のUIJターンによる人材の確保を支援するため、県外で開催される合同企業説明会等に参加した事業所(19社)に対し、その経費の一部を助成した。							
産学官連携による若者の地元定着の推進	若者の地元定着等に向けた取組の推進について、産学官が連携して検討を行う「かごしまで働きたい若者応援会議」を開催(年2回)し、出された意見を踏まえた具体的な取組の実施について、関係機関と協議を行った。(国の地方創生推進交付金を活用)							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、28年度7人、29年度4人、30年度6人で、単年度あたりの目標値(10人)を下回っており、あまり達成されていない。これは、市の取組の情報がクリエイティブ人材に十分に届いていないことや、移住の決断には時間を要することが原因と考えている。 30年度の取組状況としては、本市ゆかりのクリエイターの人脈などを活用し、戦略的な情報発信を行うとともに、UIJターンイベントやお試し移住の実施、補助対象者を拡大した移住補助金の交付などにおいて、本市独自の取組を行い、移住推進室とも連携を図りながら、クリエイティブ人材の誘致に取り組んだ。 また、県外の合同企業説明会等への参加に対する助成を通じて、中小企業の人材確保の支援を行ったほか、産学官連携による会議を開催し、若者の地元定着等に向けた取組の推進を図った。	引き続き、UIJターンイベントやお試し移住、移住補助金の交付などを行うほか、新たにクリエイティブ関連情報サイトでのWEB広告記事やmark MEIZANなどを積極的に活用した戦略的な情報発信を行い、クリエイティブ人材の誘致やUIJターン人材の確保支援に取り組む。 また、産学官連携による会議を開催し、若者の地元定着等の推進に取り組むほか、令和元年度から、地元の企業等が一堂に会し、中学生をはじめとする若い世代への企業等の魅力発信や情報提供を行うイベントを関係機関と連携して開催する。 KPIについては、これまでの進捗や計画期間の延長を踏まえた見直しを検討する。	KPIについては、情報発信やお試し移住などの取組が実際の移住につながらず、人材の確保に向けて、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、クリエイティブ人材の雇用等の受け皿となる事業者の認識強化、連携中枢都市圏での取組や移住にこだわらない進め方などを検討するほか、若者の地元定着について、中高生をはじめ、若い世代を対象とした企業の魅力発信のイベントの実施に中長期的視点で継続的に取り組むべきである。

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	27,279 *	-87.7%
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	274,569 *	-83.9%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

ともにH28年数値

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

<概要>	
(1) 評価 (KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(2) 地域産業の競争力強化(分野別取組)	4	①商業・サービス業の活性化 空き店舗等の再生などによる新規就業者数	-	40	人 (4年間)	0	0.0%	C
主な取組内容								
商店街等の活性化に対する支援		商店街の活性化に向けた主な支援として、イベント開催等の事業に取り組んだ35の商店街に対して助成を行った。また、セミナーと店舗指導による研修会を開催し、6店舗が参加した。(国の地方創生推進交付金を活用)						
リノベーションなど空き店舗等の再生を担う人材の育成		空き店舗等の再生を担う人材を育成し民間主導のまちづくりを推進するため、実際の空き店舗等を題材としてリノベーションによる活用策を考え事業化を目指すリノベーションスクールを開催した(参加者22人)。また、リノベーションによるまちづくりの考えをオーナーにも知ってもらうため、シンポジウムやスクールの告知の協力を建築士会や宅建協会に依頼した。そのほか、創業者と空き店舗のマッチングにより空き店舗の解消を図る創業者テナントマッチング事業を30年度から新たに開始し周知を図った。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、未だ実績がなく、達成されていない。これは、人材の育成から空き店舗等の再生に至るには一定の時間を要するためであると考えている。 30年度の取組状況としては、商業・サービス業のさらなる活性化を図るため、商店街等に対して各種支援を行ったほか、空き店舗等の再生を担う人材を育成するため、リノベーションスクールを開催した。また、リノベーションによるまちづくりの考えをオーナーにも知ってもらうため、スクール等の広報を建築士会や宅建協会にも行った。そのほか、30年度から新たに、創業者と空き店舗のマッチングにより空き店舗の解消を図る創業者テナントマッチング事業を開始した。	引き続き、商店街等への各種支援や街なかリノベーション推進事業、創業者テナントマッチング事業により、商業・サービス業の活性化や空き店舗等の再生を担う人材の育成、空き店舗の解消を図る。 令和元年度は、これまでのリノベーションスクールの修了生等を対象として、事業計画を作成する場を設け、空き店舗等の有効活用を促進する。 KPIについては、これまでの進捗や計画期間の延長を踏まえた見直しを検討する。	KPIについては、効果が出てくるのには時間がかかることから、商業・サービス業の活性化に向けて、達成されていない。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、リノベーションによるまちづくりの考え方の普及や商店街をはじめ関連する団体との連携のほか、創業者テナントマッチング事業の利便性向上に努めていただきたい。

A

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	27,279 *	-87.7%
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	274,569 *	-83.9%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

ともにH28年数値

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

<概要>	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(2) 地域産業の競争力強化(分野別取組)	5	本市の事業活用による商談成約件数	(H26) 11	255	件 (5年間)	233	91.4%	a
②ものづくり産業の活性化								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
国内外での展示会や商談会等への出展等、販路拡大への支援	中小企業者等への販路拡大支援として、国内外で開催される展示会に出展する経費等に対し21社に助成を行い、90件の商談成約につながった。							
人材や後継者の育成のための支援	主な支援策として、各種専門員(アドバイザー)を8社及び2団体に派遣し、経営力や販路拡大などに関する指導を行うことにより、人材育成に繋がる取組が図られた。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、順調に推移している。 30年度の取組状況としては、国内外の展示会への出展経費等に助成するとともに、各種アドバイザーを派遣し、経営力や販路拡大などに関する指導等を行った。	引き続き、本市中小企業者等への積極的な周知広報を実施し、国内外での展示会出展を検討している企業の後押しを行う。	KPIについては、ものづくり産業の活性化に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、中小企業者等への販路拡大支援や人材育成につながるアドバイザー派遣の活用を促進していただきたい。 A

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R円)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	27,279 *	-87.7%
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	274,569 *	-83.9%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

ともにH28年数値

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

<概要>	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R円)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(2) 地域産業の競争力強化(分野別取組)	6	本市支援による新規就農者数	(H26) 5	25	人 (5年間)	33	132.0%	a
③ 農林水産業の活性化								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
本市農産物等を活用した6次産業化の推進	加工品開発等の研修会や販売促進活動などに対して支援し、新たに1戸の生産者が6次産業化に取り組んだ。							
新規就農者の育成	就農相談や基礎研修などの就農支援のほか、農業次世代人材投資資金の交付や施設整備の助成などにより、12人(新規参入者3人と後継者9人)が新規就農者となった。 農協と連携して、共同販売への加入や直売所への出荷を呼びかけ、新規就農者の販路開拓が図られた。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、目標値を達成し、順調に推移している。 30年度の取組状況としては、新商品開発等に支援し、新たな加工品づくりを促進するとともに、就農相談や技術習得に対する支援のほか、農業次世代人材投資資金の交付により、青年就農者の経営安定に努めた。 また、農協と連携して、共同販売への加入や直売所への出荷を支援し、新規就農者の販路開拓が図られた。	加工や販売などの専門家の助言や、県内外の事例を紹介するなど、6次産業化に取り組む意欲がある生産者を支援し、6次産業化を促進する。 また、本市の農林水産物等のPRを生産者団体等と連携して県内外で行い、販路の拡大を行う。 技術習得のために、市民農業塾など研修制度の充実や指導農業士等の先輩農家から指導を受けられる機会の設定に努め、関係機関と連携し、新規就農者等の確保・育成に取り組む。また、新規就農者が定着できるように引き続き現状把握等に努め、助言・指導を行う。 KPIについては、これまでの進捗や計画期間の延長を踏まえた見直しを検討する。	KPIについては、農林水産業の活性化に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、6次産業化や流通・販路拡大のサポートを通じた事業の安定や就農者の定着への支援のほか、経営の効率化につながるスマート農業に関する支援を検討していただきたい。 また、KPIについては、実績値が目標値を上回っているため、目標値の上方修正を検討していただきたい。

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R円)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	27,279 *	-87.7%
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	274,569 *	-83.9%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

ともにH28年数値

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

<概要>	
(1) 評価 (KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R円)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(3)若い世代をはじめとする雇用機会の拡大	7	本市支援による新規創業者数	(H26) 36	180	者 (5年間)	143	79.4%	a
①創業・第二創業への支援								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
インキュベーション施設の機能強化	ソフトプラザかごしまリニューアル整備・運営基本計画に基づき、30年度に同施設をクリエイティブ産業創出拠点施設「mark MEIZAN」として整備した。(企業版ふるさと納税制度を活用)							
新規創業者等の育成支援	ソーホーかごしま等へのインキュベーションマネージャーの配置によるワンストップ相談窓口の設置、創業スキル関連講座の開催などを通じて433人を支援し、34者が新規創業した。また、創業支援者に対する追跡調査を行い、創業状況や創業後の課題など、創業支援者の現状把握を行った。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、順調に推移している。 30年度の取組状況は、創業スキル関連講座等の開催を通じて新規創業への支援を着実に推進するとともに、ソフトプラザかごしまをクリエイティブ産業創出拠点施設「mark MEIZAN」として整備した。 また、創業支援者に対し、追跡調査を実施した。	ソーホーかごしまやmark MEIZANにおいて、セミナー等を実施するとともに、創業後における追跡調査や支援体制を構築するなど、新規創業者等に対する支援に努める。	KPIについては、創業・第二創業への支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、mark MEIZANの利用状況やビジネスマッチングに結びついた実績等の把握、新規創業者の追跡調査や大学との連携強化などに取り組んでいただきたい。 A

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	27,279 *	-87.7%
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	274,569 *	-83.9%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

ともにH28年数値

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(3)若い世代をはじめとする雇用機会の拡大	8	企業立地件数	(H26) 7	35	件 (5年間)	27	77.1%	a
②企業立地の推進								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
企業訪問等による立地環境のPR	雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、首都圏の企業を中心に訪問活動を行うとともに、首都圏の展示会出展、メディア広告やアンケート調査などを合わせて行うことで、本市の企業立地補助や優遇制度等の立地環境のPRを行い8件(計画従業員数241人)の立地協定につなげた。 また、連携中枢都市圏4市関係課の企業立地担当者会議の定期的な開催、企業立地HPの相互リンク、補助金の要件である新規雇用者数について圏域市民への拡大などの取組を引き続き行った。							
市内外企業の立地等に対する支援	立地した企業に対して新規雇用や設備投資等への助成を13件行うとともに、引き続き企業説明会への支援やコールセンター見学会を開催するなど、立地企業の雇用確保への支援を行った。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、順調に推移している。 30年度の取組状況としては、首都圏における展示会へのブース出展や企業立地促進補助制度のPR、市内企業に対する訪問の強化など、企業立地を推進する活動を積極的に行うとともに、企業立地アンケート調査を実施した。 また、連携中枢都市圏4市と連携したPRや、立地企業の雇用確保を支援するためのコールセンター見学会などを実施した。	令和元年度は、職員増によるさらなる体制強化を図るとともに、市内製造業における新規雇用者要件の緩和の周知を図る。 また、引き続き積極的な企業訪問を行うとともに、補助制度や、都市の魅力など本市の強みをPRするなど、企業立地のさらなる推進に向けた取組を進める。	KPIについては、企業立地の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、企業立地後のフォローや就業者の定着状況の把握に努めるほか、連携中枢都市圏及び県全体の底上げに資するような視野を持って取り組んでいただきたい。

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	27,279 *	-87.7%
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	274,569 *	-83.9%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

ともにH28年数値

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。
また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(3)若い世代をはじめとする雇用機会の拡大	9	本市の助成金を活用して雇用される人数	(H26) 426	2,100	人 (5年間)	1,610	76.7%	a
③若者、女性、高齢者等の活躍促進								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
若者の雇用促進、就業を中断していた女性や高齢者の再就職等の支援	トライアル雇用支援金の支給による若年者等の雇用促進(雇用された人数124人)のほか、シルバー人材センターへの補助を通じた高齢者の就業機会の拡大(会員数3,691人)を図った。 また、経営者・管理職向けのセミナー(参加者72人)及び女性管理職を育成、応援するセミナー(参加者47人)の実施や女性を対象とした職場見学会(実施回数8回、参加者56人)、子育て支援施設での就活応援講座(実施回数5回、参加者47人)などを実施した。(国の地方創生推進交付金を活用)							
障害者や高齢者、ひとり親家庭の母等を雇用した事業主に対する奨励金の支給	市内に在住する障害者、高齢者、母子家庭の母など就職が特に困難な者を、継続して雇用する労働者として雇用した市内に事業所を有する中小企業の事業主に対して就職困難者等雇用奨励金を支給し、雇用促進が図られた(雇用された人数341人)。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、順調に推移している。 30年度の取組状況としては、経営者・管理職向けのセミナーを新たに実施するなど、女性活躍の意義についての理解を深め、その取組みを促進した。 また、シルバー人材センターの会員数が過去最高となるなど、高齢者の就労機会の拡大が図られた。	引き続き、助成金の周知広報に努めるとともに、労働局等の関係機関とも連携を図りながら、若い世代をはじめ、女性や高齢者等の就労促進に努める。 また、経営者・管理職向けのセミナーや女性管理職を育成、応援するセミナーを継続的に実施し、女性の活躍促進に取り組むとともに、関係部署とも連携を図りながら、女性が働きやすい環境整備に努める。	KPIについては、若者、女性、高齢者等の活躍促進に向けて、十分に達成されている。 引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、経営者・管理職向けセミナーの継続的な実施やその成果の「見える化」のほか、労働者に対する就労後の支援などに取り組んでいただきたい。 A

基本目標

2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」 検証シート総括表 (平成30年度)

<概要>	
(1) 評価(数値目標・KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)	意見 (H30)	根拠統計等
出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	16,265 *	60.2%	a	A	(国)人口動態統計

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

H27～29年数値のため、評価基準もH29を適用する

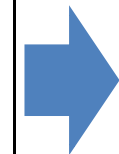
〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)	意見 (H30)	根拠統計等
(1) 若い世代の経済的安定										
①若者の就業支援	10	トライアル雇用支援金を活用して雇用される若年者等の人数	(H26) 134	700	人 (5年間)	406	58.0%	b	A	(市)事業実績
②貧困の世代間連鎖の解消	11	就労支援した若者等の就職者数	—	310	人 (5年間)	201	64.8%	b	A	(市)事業実績
(2) 結婚の希望の実現										
①次世代を担う若者への意識啓発	12	ライフデザインセミナー参加者数	—	1,600	人 (4年間)	1,756	109.8%	a	A	(市)事業実績
②結婚への支援	13	婚活事業への参加者の満足度	—	90	%	83.4	92.7%	a	A	(市)アンケート
(3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援										
	14	妊娠出産について満足している者の割合	(H27) 84.1	85	%	86.8	102.1%	a	A	(市)アンケート
(4) 子育て支援の充実										
①子育て支援施設の整備・充実	15	保育所等の待機児童数	(H26) 47	0	人	158	-236.2%	c	B	(市)事業実績
②放課後における児童の健全育成	16	児童クラブの待機児童数	(H26) 171	0	人	181	-5.8%	c	B	(市)事業実績
③子育て世帯への経済的支援	17	出生数に占める第3子以降の割合	(H25) 19	20	%	19.8 *	80.0%	a	A	(国)人口動態統計
(5) ワーク・ライフ・バランスの普及促進										
	18	男女共同参画センターにおけるワーク・ライフ・バランスをテーマとした講演会・講座の受講者数	(H26) 472	1,500	人 (5年間)	1,738	115.9%	a	A	(市)事業実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

数値目標及び主な施策やKPIの進捗を踏まえた全体の評価

結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)
<p>数値目標「出生数」については、順調に推移している。少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに對する支援の充実に取り組んでいる。</p> <p>また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策が順調に進んでいるが、一方で、待機児童の解消にかかるKPIについては、あまり達成されていない。</p>	<p>待機児童の解消については、計画期間の延長を踏まえたKPIの見直しを検討するとともに、引き続き、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開する。</p>



検証会議の意見	
<p>数値目標については、結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」という基本目標に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。なお、施策の推進にあたっては、保育士や児童クラブの支援員の確保について早急に対応するとともに、結婚・出産・子育てのそれぞれの取組が相互に好影響を与え、基本目標を達成するという全体ビジョンを共有し、連携して取り組んでいただきたい。</p>	A

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	16,265 *	60.2%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H27～29年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 一般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(1) 若い世代の経済的安定	10							b
① 若者の就業支援		トライアル雇用支援金を活用して雇用される若年者等の人数	(H26) 134	700	人 (5年間)	406	58.0%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
若者の就職・起業、人材育成の促進	若者の職場定着について、関係機関と連携を図りながら状況把握に努め、トライアル雇用支援金の支給(雇用された若年者等100人)やものづくり分野でのマッチング(マッチング実績4人)、ステップアップセミナーの開催(参加者659人)などにより若年者の就労促進や勤労観・職業観の醸成を図ったほか、ものづくり分野の事業主への職業訓練に要する経費の助成(23人分)などを通じて、人材育成を支援した。 また、若者の地元就職等に向けた取組の推進について、産学官が連携して検討を行う「かごしまで働きたい若者応援会議」を開催(年2回)したほか、未来起業家応援セミナーを開催(参加者63人)し、学生等の起業マインドの醸成を図った。(国の地方創生推進交付金を活用)							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、概ね順調に推移している。 30年度の取組状況としては、トライアル雇用終了後も継続雇用している事業主に対して支援金の支給を行ったほか、ものづくり分野における事業所とのマッチング支援や高校生を対象とした就職セミナー、学生等を対象とした起業セミナーの開催など、若者の就業支援、起業支援に着実に取り組んでいる。	引き続き、若者の就業支援、起業支援に取り組むとともに、トライアル雇用支援金については、直近の雇用情勢や国の助成金の動向も踏まえながら、周知広報等を通じて利用促進に努める。 また、若者の職場定着については、関係機関と連携を図りながら状況把握に努め、職場定着に関する国の助成金の広報など、連携した取組を進めていくとともに、高校生や新就職者を対象に開催するセミナー等により、勤労観・職業観の醸成を図る。	KPIについては、若者の就業支援に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、トライアル雇用支援金制度を継続し、丁寧な分析による効果的な運用に努めるとともに、若者の地元就職等に向けた戦略的な取組を検討していただきたい。

A

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生ま育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R円)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	16,265 *	60.2%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H27~29年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 一般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R円)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(1) 若い世代の経済的安定	11	就労支援した若者等の就職者数	-	310	人 (5年間)	201	64.8%	b
② 貧困の世代間連鎖の解消								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
ひとり親家庭や生活困窮世帯の若者等の就労活動と子どもの学習の支援	生活困窮者等への就労支援を引き続き実施し、「生活・就労支援センターかごしま」内の生活自立支援センターとハローワーク窓口の連携により、若者等への就労支援をワンストップで行った。学習支援については、生活困窮世帯等の中学生に、学力の向上や学習習慣の定着を目的とした学習会を、大学生や教員OB等と協力し、5月から2月まで3カ所まで延べ123回実施した。 また、ひとり親家庭の就業支援として実施する講習会は、ニーズの高い医療事務講座を昨年に引き続き実施した。(受講者37人)							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、概ね順調に推移している。 「生活・就労支援センターかごしま」内の生活自立支援センターとハローワーク窓口の連携により、若者等への就労支援をワンストップで行ったほか、生活困窮世帯・ひとり親家庭等の中学生への学習支援(学習会)を、大学生や教員OB等と協力して実施した。母子家庭等自立支援事業では、医療事務講座を実施し、技術習得の機会を提供した。 子どもの生活に関するアンケート調査の結果を踏まえ、新たにひとり親家庭等ガイドブックを作成し、配布したほか、庁内関係課と連携し、取組の検討を進めた。	「生活・就労支援センターかごしま」によるワンストップでの支援体制を充実するとともに、令和元年度より子ども学習サポート事業の拡充、生活困窮者自立支援事業における家計改善支援事業や新たにひとり親家庭等向け相談会を実施することとしている。 引き続き、関連施策の広報・周知を進め、関係機関と連携し、取組の推進を図っていく。	KPIについては、貧困の世代間連鎖の解消に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、アンケート等を通じたひとり親家庭の現状把握やニーズに応じた支援のほか、就業講習会の周知広報・充実、トライアル雇用支援金制度との情報共有を検討していただきたい。

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	16,265 *	60.2%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H27~29年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(2) 結婚の希望の実現	12	①次世代を担う若者への意識啓発	—	1,600	人 (4年間)	1,756	109.8%	a
主な取組内容		具体的な取組の内容 (平成30年度) 次世代を担う若者への意識啓発として、短大生・大学生を対象にライフデザインセミナー(シンポジウム1回・セミナー5回)を開催し、552人の参加があった。セミナー参加前後にアンケートを実施したところ、将来結婚したいとの回答が1.6ポイント増、出産・子育てに関する不安が約5ポイント減であった。学生だけでなく、より幅広い若年層の参加を模索したが、昨年同様、在学生への開催となった。そのほか、学生が結婚や家庭を持つことの意義について理解を深めることができるよう、学生による挙式プロデュースを2回実施した。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、目標値を達成し、順調に推移している。 30年度の取組状況としては、ライフデザインセミナー事業及び挙式プロデュース事業を、大学・高校・企業等と連携して実施した。ライフデザインセミナー前後に、アンケートを実施し、参加者の意識変化の把握を行った。	引き続きライフデザインセミナー事業・挙式プロデュース事業を推進し、新社会人を含むより幅広い若年層への意識啓発に努める工夫をし、結婚、妊娠、出産、子育てに対する気運の醸成に取り組んでいく。 KPIについては、これまでの進捗や計画期間の延長を踏まえた見直しを検討する。	KPIについては、次世代を担う若者への意識啓発に向けて、十分に達成されている。 引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、男子学生や新社会人等の若年層が参加しやすい工夫のほか、ユーザー視点でのフィードバックが期待できるアンケート実施を他の取組においても検討していただきたい。

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生ま育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	16,265 *	60.2%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H27~29年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(2)結婚の希望の実現	13							a
②結婚への支援		婚活事業への参加者の満足度	—	90	%	83.4	92.7%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
出会いの場の提供、民間の婚活事業への支援の検討	以下の各種イベントを開催し、出会いの場を提供した。 出会い・ふれあい企業対抗運動会(参加者数 527人、満足度 84.6%) 出会いサポートイベント (参加者数 184人、満足度 82.1%)							
新婚世帯等の市営住宅への入居支援	新婚・子育て世帯向け市営住宅支援事業を実施し、市営住宅への新婚世帯等の入居を支援した。(募集戸数 106戸)							
結婚相談所における結婚のあっ旋	結婚相談所を運営し、結婚希望者に出会いの場を提供した。 (登録者数:H29 1,231人→H30 971人、お見合い者数:H29 1,430人→H30 1,166人、婚約成立数:H29 24組→H30 17組)							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、順調に推移している。 30年度の取組状況としては、出会い・ふれあい企業対抗運動会に加え、新たに出会いサポートイベント(謎解き婚活イベント)を開催したほか、結婚相談所の運営を通じて出会いの場を提供した。 また、新婚世帯等向けに、市営住宅の優先入居を実施した。	引き続き出会い・ふれあい企業対抗運動会や、出会いサポートイベントを開催し、出会いの場の提供に努めるとともに、結婚相談所の周知広報や、新たに婚活応援セミナーを開催するなど、利用促進と満足度の向上に努め、結婚を希望する方の婚活をサポートする。 また、今後も引き続き、新婚世帯等の市営住宅への入居支援に取り組む。	KPIについては、結婚への支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、民間の婚活事業への支援について、引き続き検討していただきたい。
		A

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生ま育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	16,265 *	60.2%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H27~29年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	14	妊娠出産について満足している者の割合	(H27) 84.1	85	%	86.8	102.1%	a
主な取組内容		具体的な取組の内容 (平成30年度) 子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠・出産・子育てに関する相談支援、情報提供などの取組を進め、新たに産婦健康診査事業(受診: 3,668件)に取り組んだほか、産後ケアの推進を図り、342人が延1,260日(宿泊型: 136人延969日、日帰り型: 206人延291日)利用した。 不妊治療に対する助成 特定不妊治療への費用を776件(H29 707件)助成したほか、新たに不育症治療への費用を6件助成した。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、順調に推移している。 母子保健支援員の配置や母子保健サポーターの活動開始など子育て世代包括支援センターの体制整備後、ノウハウも蓄積してきており、母子保健に関する他の事業と併せて、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に取り組んでいる。 また、新たに産婦健康診査事業に取り組むとともに、不育症治療に係る費用を助成した。	子育て世代包括支援センターの機能をさらに発揮し、関係機関と連携しながら、産後早い時期での産婦健康診査を実施するなどして、地域での子育て支援の充実に取り組む。 また、令和元年度から不妊専門相談センター設置事業に取り組む、さらなる支援の充実を図る。	KPIについては、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、妊産婦に対するメンタル面のケアのほか、KPIの調査時期や満足していない者の理由などの把握を検討していただきたい。

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生ま育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	16,265 *	60.2%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H27~29年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(4) 子育て支援の充実	15	① 子育て支援施設の整備・充実 保育所等の待機児童数	(H26) 47	0	人	158	-236.2%	C
主な取組内容								
親子つどいの広場などの整備		親子つどいの広場や、すこやか子育て交流館等において、8,037件の各種相談を受けるなど、子育て支援の充実に努めた。						
認可保育所等の整備促進		鹿児島市保育所等整備計画に基づき、保育所及び幼保連携型認定こども園の新設等により、定員520人分の整備を行った。						
認可外保育施設に対する助成		認可外保育施設に入所している児童の保育環境の向上や、児童の健全な育成を図るため、認可外保育施設28施設に対し、運営費等の助成を行った。また、認可外保育施設の利用希望者に対しては、近隣施設の紹介や、認可外保育施設指導監督基準に適合しているか等の情報提供を行った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、29年度252人より大きく減少したものの、保育需要の増加等の理由により待機児童数が依然として解消には至っていないことから、あまり達成されていない。 30年度の取組状況としては、親子つどいの広場などでの年間8,000件を超える各種相談受付や29年度に改定した保育所等整備計画に基づく定員520人分の整備を図った。 保育士・保育所支援センターにおいては、マッチング数131件に対して採用決定者121人、うち保育所等に勤務していない者は69人で、潜在保育士の掘り起こしに成果を挙げている。 保育士等の処遇改善については29年度に引き続き職員の経験年数や技能等を踏まえ月額5千円～4万円の賃金改善等に取り組むとともに、保育士給与等に確実に反映させるため、30年度から確認監査を開始した。	子育て支援施設の整備・充実については、保育所等整備計画(改定版)により、保育需要の高い地域を重点に保育所等の整備を進めるほか、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の確保に加え、保育士確保に係る意見交換会や保育士養成校の学生参画による保育士確保事業を行うなど、早期の待機児童解消に向けてハード・ソフトの両面から積極的に取組を進めていく。 また、保育士等の処遇改善については令和元年度に、全職員を対象に月額約3千円の賃金改善を行うこととしている。 そのほか、地域の子育て支援機能の充実に向け、親子つどいの広場の運営や各種取組を引き続き進めていく。 KPIについては、これまでの進捗や計画期間の延長を踏まえた見直しを検討する。	KPIについては、保育士確保の困難さから、子育て支援施設の整備・充実に向けて、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、保育・幼児教育無償化による待機児童の動向に適切に対応するとともに、広報紙等を通じた保育士の人材確保、労働環境の改善やケアの充実に努めるべきである。 また、KPIについては、より条件を絞った設定や女性の社会復帰促進などの成果を測るためのKPIの追加を検討すべきである。

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	16,265 *	60.2%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H27~29年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(4) 子育て支援の充実	16	②放課後における児童の健全育成	(H26) 171	0	人	181	-5.8%	C
主な取組内容		具体的な取組の内容 (平成30年度) 待機児童の解消に向け、児童クラブの施設整備を行い、14か所を開設した(H29 139か所→H30 153か所)ほか、民間の児童クラブを新たに3か所補助対象とした。(H29 23か所→H30 26か所) また、補助員報酬の引き上げを行ったほか、支援員等の確保が課題となっていることから、各クラブの募集情報を、市民のひろばや市ホームページで周知するなど、確保に向けた支援を行った。 年次計画に基づき、新たに20校で放課後子ども教室を開設し、合計60教室で1,612人の児童に利用された。						
児童クラブの計画的な設置								
新・郷中教育推進事業の拡充								

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、あまり達成されていない。なお、27年度から対象児童が小学6年生までに拡大されたことから、基準値(低学年児童の待機児童数)と比較すると実績値が下回っているが、施設整備等への取り組みにより、待機児童数は29年度の229人(低学年:103人、高学年:126人)から181人(低学年:72人、高学年:109人)に減少した。 30年度においても、児童クラブの計画的な設置を進めるとともに、処遇改善や支援員等の確保に向けた支援を行った。 新・郷中教育推進事業では、年次計画に基づき、新たに20校で放課後子ども教室を開設した。	児童クラブについては、現在の待機児童の状況や就学児童数の見込み等から今後の利用希望児童数を分析し、余裕教室の活用や専用施設の設置、民間による設置など、更に整備を進める。 また、支援員等の処遇改善に努めるとともに、引き続き、支援員等の確保に向けた支援に取り組む。このほか、放課後児童支援員資格取得の促進や、児童の育成支援に必要な研修の実施にも積極的に取り組む。 新・郷中教育推進事業では、年次計画に基づき、放課後子ども教室を整備していく。 KPIについては、これまでの進捗や計画期間の延長を踏まえた見直しを検討する。	KPIについては、対象学年の拡大により、放課後における児童の健全育成に向けて、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、引き続き、支援員の処遇改善や、地域と連携した人材確保などのソフト面の取組を検討すべきである。

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整備していかなければなりません。
引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。
そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位
出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)

実績値 (H30)	対目標値
16,265 *	60.2%

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H27~29年数値

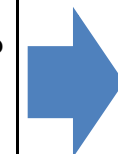
＜概要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(4) 子育て支援の充実	17	③ 子育て世帯への経済的支援 出生数に占める第3子以降の割合	(H25) 19	20	%	19.8 *	80.0%	a
主な取組内容		具体的な取組の内容 (平成30年度)						
子ども医療費の助成対象の拡大(小学6年生→中学3年生)		中学3年生までの子どもの保護者に対し、医療費の一部を助成した。30年10月からは、市町村民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等の窓口負担をなくす制度を導入した。 【助成実績】345,816件(うち新制度分 9,029件)						
多子世帯への助成		2人以上の子どもを持つ低所得者世帯及びひとり親世帯等の子どもが保育所等に入所した場合において、国・県の制度に基づく助成を行った。 (1) 保育料(保育所・認定こども園・幼稚園(新制度移行)) ・市町村民税非課税世帯等(1号認定世帯: 年収約270万円未満相当及び2号認定世帯: 年収約260万円未満相当)について、第2子の保育料を無償化した。 ・市町村民税所得割課税額が77,100円以下(年収約360万円未満相当)のひとり親世帯等の第1子の保育料を軽減した。 (2) 幼稚園就園奨励費 ・市町村民税非課税世帯等(年収約270万円未満相当の世帯)について第2子の保育料を無償化し、市町村民税所得割課税額が77,100円以下(年収約360万円未満相当)の世帯の第1子及び第2子の保育料を軽減した。 (3) 多子世帯保育料等軽減事業(私立幼稚園) ・私立幼稚園に就園する3・4・5歳児の多子世帯の保護者で市民税所得割額が97,000円未満の者に対し、幼稚園の設置者が18歳未満の児童の上から数えて第3子以降の保育料を減免した場合に県の制度に基づき補助						
就学・通学の援助、奨学資金の貸付		就学・通学の援助として、次のとおり、必要な援助・助成を行った。 ・国公立小・中学校に在籍する経済的に困窮している児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等を援助 ・特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等を援助 ・通級指導教室へ通う児童生徒を保護者が自家用車で送迎する場合の燃料代や公共交通機関を利用して付き添うための運賃を助成 ・遠距離または交通安全を理由に校区内の小中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者に対し、交通費を助成 また、奨学金及び入学一時金貸付の募集を行い、必要な貸付を行った。						
子育て世帯向けの市営住宅の整備		新設8戸、改善(リフォーム)5戸、建替(既存住宅を取壊して建直し)4戸が完成し、建替9戸に着手した。						

施策の進捗等 (平成30年度まで)

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)
KPIの進捗については、順調に推移している。 30年度の取組状況としては、多子世帯への助成や就学・通学の援助など、経済的負担軽減を実施するとともに、子育て世帯向けの市営住宅の整備を行った。	今後も引き続き、子育て世帯の経済的負担軽減に努めるとともに、子育て世帯向けの市営住宅の整備を行う。 また、子ども医療費の助成については、県の補助事業であることから、これまでも県に対して、現物給付方式の導入等について要望してきたが、今後も引き続き、義務教育である中学3年生までの児童・生徒を対象として、所得にかかわらず、医療費の負担軽減を図り、現物給付方式を導入することを要望していく。



検証会議の意見	
KPIについては、子育て世帯への経済的支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、子ども医療費助成の現物給付方式の導入を積極的に進めていただきたい。	A

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生ま育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	16,265 *	60.2%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H27~29年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(5)ワーク・ライフ・バランスの普及促進	18	男女共同参画センターにおけるワーク・ライフ・バランスをテーマとした講演会・講座の受講者数	(H26) 472	1,500	人 (5年間)	1,738	115.9%	a
事業所へのワーク・ライフ・バランス推進の広報啓発		ワーク・ライフ・バランス推進への取組事例などをリーフレットや労働局と合同で開催するセミナー等で紹介し、事業所の意識啓発を図るとともに、無料でワーク・ライフ・バランス推進アドバイザー(社会保険労務士)を派遣して、具体的な取組を支援した。(リーフレット発行:5,000部、セミナー参加者:約500人、アドバイザー派遣:3社)(国の地方創生推進交付金を活用) また、経営者・管理職の意識改革プログラムを実施し、経営者等への意識啓発を図るとともに、仕事と生活を両立しやすい環境の整備を推進するため、平成29年度に設立したイクボス推進同盟の周知広報に努め、同盟加盟数が増加した。(プログラム参加者:72人)(イクボス推進同盟加盟数 H29 33企業・団体→H30 57企業・団体)(国の地方創生推進交付金を活用)						
男女共同参画センターにおける啓発情報誌の発行や両立支援セミナーなどの開催		男女共同参画情報誌を発行(年2回各25,200部)し、市内の中小企業その他、金融機関、理・美容院、町内会等に配布したほか、女性活躍推進に関するセミナー等を開催し、男女共同参画の形成に対する市民の理解と認識を深め、ワーク・ライフ・バランスの普及促進に努めた。(国の地方創生推進交付金を活用)						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、目標値を達成し、順調に推移している。 30年度の取組状況としては、引き続き、男女共同参画情報誌を配布し、ワーク・ライフ・バランスの広報啓発を図ったほか、アドバイザー派遣により具体的な取組支援を行うとともに、労働局など関係機関と連携を図りながら、働きやすい職場づくりが望まれる事業所に対してもより効果的な取組となるよう、セミナー開催や先進的な取組事例の情報発信を行った。 また、イクボス推進会議を開催し、イクボス推進同盟加盟数の増加に努め、ワーク・ライフ・バランスの先進事例や他企業等の取り組みに関する情報の共有を行った。	引き続き、男女共同参画情報誌の発行や労働局など関係機関と連携したセミナーの開催など、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るとともに、アドバイザーの派遣による具体的な取組支援等に努める。 また、鹿児島市イクボス推進同盟の参加企業・団体の増加を図り、イクボス推進会議を開催するとともに、イクボス推進同盟の加入による企業のメリットを広く周知する取組を検討していく。 KPIについては、これまでの進捗や計画期間の延長を踏まえた見直しを検討する。	KPIについては、ワーク・ライフ・バランスの普及促進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、経営者等へのセミナーやアドバイスに引き続き取り組むとともに、イクボス推進同盟参加企業等の加盟後の取組を広く発信するなど加盟メリットの充実を検討していただきたい。 また、ワーク・ライフ・バランスの推進の成果を測るためのKPIの追加についても検討していただきたい。

基本目標

3 まちの魅力を「みがく」

検証シート総括表 (平成30年度)

<概要>	
(1) 評価 (数値目標・KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

[数値目標]

指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)	意見 (H30)	根拠統計等
宿泊観光客数	(H26) 336	375	万人	410.0	189.7%	a	A	(市)観光統計

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

[重要業績評価指標]

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)	意見 (H30)	根拠統計等
(1) 鹿児島オリジナルの魅力向上										
①食の都づくり	19	民間主体の新たな食のイベント数	—	4	件 (5年間)	4	100.0%	a	A	(市)事業実績
②歴史、自然等を生かした観光の振興	20	入込観光客数	(H26) 950	1,050	万人	1,019.4	69.4%	b	A	(市)観光統計
③花と緑の回遊空間づくり	21	都市公園の市民一人当たり面積	(H27) 7.62	7.77	m ²	7.83	140.0%	a	A	(市)事業実績
④潤いのある都市景観の形成	22	景観形成重点地区	(H26) 2	5	地区	5	100.0%	a	A	(市)事業実績
(2) まちなかのにぎわい創出										
①集客力・回遊性の向上	23	中心市街地の歩行者通行量	(H26) 16	17.1	万人	16.2	18.2%	c	B	(市)事業実績
②新たな都市拠点の形成	24	JR鹿児島駅の乗降客数	(H24) 121.4	122.5	万人以上	118.5	-263.6%	b	A	(市)事業実績
		「かんまちあ」で開催されるイベント数	—	100	件	172.0	172.0%			(市)事業実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

数値目標及び主な施策やKPIの進捗を踏まえた全体の評価

<p>まちの魅力を「みがく」の進捗等 (平成30年度まで)</p> <p>数値目標「宿泊観光客数」については、目標値を達成し、順調に推移している。 都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上が順調に図られた。 また、新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわい創出が順調に進められたが、一方で、集客力・回遊性の向上にかかるKPIについては、あまり達成されていない。</p>	<p>今後の方向性(考え方)</p> <p>計画期間の延長を踏まえて、数値目標の見直しや、集客力・回遊性の向上にかかるKPIの見直しを検討するとともに、引き続き、“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開する。</p>	<p>検証会議の意見</p> <p>数値目標については、まちの魅力を「みがく」という基本目標に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、空き店舗等のリノベーションと連携した取組や豊富な食の魅力のPR、外国人観光客向けの整備の充実などを通じて、中心市街地の集客力・回遊性を向上させ、宿泊観光客数のさらなる増加に取り組んでいただきたい。 また、次期総合戦略においては、国際情勢の動向等を注視しながら、数値目標の設定を検討していただきたい。</p> <p style="text-align: right; font-size: 2em;">A</p>
--	---	---

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	宿泊観光客数	(H26)	336	375	万人	410.0

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(1) 鹿児島オリジナルの魅力向上	19							a
① 食の都づくり		民間主体の新たな食のイベント数	—	4	件 (5年間)	4	100.0%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
食品関連事業者の育成支援	新商品開発に対する補助金や商談会に関するセミナーの開催等により、食品関連事業者の新商品開発や販路開拓等を支援した。(支援事業者数延べ108者)							
民間団体等が実施する食に関するイベントの拡充・促進	民間団体が実施する食のイベントとして2事業への助成を行い、さらに2事業を新たに選定した。(合計4件) ①2018カレーフェスタ in KAGOSHIMA(実施団体: 榊南日本放送、実施時期: 台風接近により30年度は中止 ※30年度で補助終了) ②鹿児島バル街中央駅周辺活性化事業(実施団体: 鹿児島バル街実行委員会、実施時期: 30年5月12日(土)~25日(金)) ③鹿児島の食とビールを楽しむイベント開催事業(実施団体: 榊鹿児島放送、実施時期: 令和元年5月・8月 ※30年度は選定のみ) ④鹿児島クリスマスマーケット2019(実施団体: 鹿児島クリスマスマーケット実行委員会、実施時期: 令和元年12月 ※30年度は選定のみ) ②の主催者が実施した参加者アンケートによると、約22%が鹿児島県内(鹿児島市除く)、約2%が鹿児島県外からの参加であった。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、目標値を達成し、順調に推移している。 30年度の取組状況としては、食品関連事業者の育成支援について、新商品開発に対する補助金や商談会に関するセミナーの開催等により、商品開発や販路開拓等が促進された。 また、民間団体等が実施する“食”のイベント(2事業)に対して引き続き支援を行ったほか、新たに2事業を選定し、“食の都”づくりや、まちなかのにぎわい創出を促進した。	食品関連事業者の育成支援については引き続き取り組み、新商品開発等を促進していく。 食のイベントの拡充・促進については、3件のイベントに対し引き続き支援を行うとともに、来場者属性の把握・分析について実施団体に働きかける。 KPIについては、これまでの進捗や計画期間の延長を踏まえた見直しを検討する。	KPIについては、食の都づくりに向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、食のイベントにおいて、アンケート調査の義務付け等による来場者の属性把握・分析や育成支援する食品関連事業者との連携、鹿児島ならではの特色のアピールを検討していただきたい。 A

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	宿泊観光客数	(H26) 336	375	万人	410.0	189.7%

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(1) 鹿児島オリジナルの魅力向上	20	入込観光客数	(H26) 950	1,050	万人	1,019.4	69.4%	b
②歴史、自然等を生かした観光の振興								
主な取組内容		具体的な取組の内容 (平成30年度)						
明治維新150周年事業の実施		大河ドラマ「西郷どん」放送に合わせ、「西郷どん 大河ドラマ館」の設置、運営を行うとともに(大河ドラマ館来場者数:553,052人(30年1月13日～31年1月14日))、大河ドラマと連動した明治維新150周年の集大成イベントとして、大河ドラマ出演者を招へいし、トークショー等を行ったほか、市内に幕末・維新期の衣装を着た「まちなかおもてなし隊」を配置し、街中で幕末・維新期の雰囲気味わえる仕掛けづくりや、大河ドラマ館の敷地内に設置するステージの運営を行い、観光客等のおもてなしの向上を図った。(企業版ふるさと納税制度を活用) また、民間団体等と連携し、まちなかで明治維新・薩摩を体感できるような様々なイベントを実施した。 薩摩維新ふるさと博は、歴史ロード“維新ふるさとの道”において、春(4/7,8)と秋(10/27～11/4)の2回開催し、「薩摩維新おもてなし隊」によるおもてなしやお芝居の上演、示現流の演武、西郷さんの牢獄体験のほか、プロジェクションマッピングの上演や鹿児島実業高校男子新体操部による“維新dancin'鹿児島市”の披露等を行い、約8万人の来場者があった。 このほか、明治維新150周年及び大河ドラマ「西郷どん」の放送を契機に、交通局による次代に向けた魅力ある電車の製作に対し、助成を行い、観光客の誘客促進並びに路面電車の魅力発信及び利用促進を図った。						
大河ドラマ「西郷どん」と連携した取組の推進		30年の明治維新150周年、大河ドラマ「西郷どん」の放送開始に合わせて、明治維新をより一層楽しく学べる場となるよう、「幕末探訪・郷中教育コーナー」を中心に展示更新を行った。また、「西郷どん 大河ドラマ館」の展示品の一部を移設し、大河ドラマシアターコーナーの展示更新を行った。						
維新ふるさと館の展示更新		鶴丸城御楼門建設協議会においては、令和2年3月の完成に向け工事請負契約を締結した。鹿児島市も同協議会にオブザーバー出席するなど県と連携を図った。 【鶴丸城御楼門建設スケジュール】 (28年度)実施設計、石垣修復工事 (29年度～)建設工事 (令和元年度末)完成予定						
鶴丸城御楼門の観光資源としての活用		7人制ラグビーや水泳、ハンドボールなどの競技をターゲットに、各競技団体等と連携して、東京オリンピックの事前合宿における誘致活動を実施した。						
東京オリンピック・パラリンピック等の合宿誘致		鹿児島マラソン2019を開催し、交流人口の拡大や地域経済の活性化に寄与した。(大会参加者約14万人 経済波及効果約14億8千万円)						
鹿児島マラソンなどスポーツ・ツーリズムの推進		鹿児島ユナイテッドFC・鹿児島レブナイズが行う本市の観光PR活動等に対して支援を行い、スポーツを通じた観光交流の促進を図った。 サッカー等スタジアムの整備を検討するために、立地に係る調査を実施するとともに、本市や県、関係団体等で組織する「サッカー等スタジアム整備検討協議会」を、3回開催し、同調査を基に候補地を3ヶ所に絞り込み、31年1月に市長に報告した。 鹿児島アリーナのサブアリーナ外壁改修その他工事を実施し、施設整備を図った。						
プロスポーツチームの育成支援と競技場などの施設整備								

次ページに続く

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(1) 鹿児島オリジナルの魅力向上	20	入込観光客数	(H26) 950	1,050	万人	1,019.4	69.4%	b
② 歴史、自然等を生かした観光の振興								
主な取組内容		具体的な取組の内容 (平成30年度)						
グリーン・ツーリズムの推進		農家民泊受入や農家民宿開業の支援、グリーン・ツーリズム活動団体等の登録・助成などの取組のほか、お茶の里などの農産物直売所を核とするグリーン・ツーリズム施設の運営や、グリーンファームにおける各種体験プログラム・イベントの実施等により、観光客等の都市部住民と農村地域との交流促進を図った。 (活動組織等及びグリーンファームにおける農業体験などの延べ体験者数 29年度 約66,600人→30年度 約72,300人)						
平川動物公園の環境整備		入園者が快適に園内を回遊できるよう、園内マップ(パンフレット)や案内看板を更新したほか、入園者増を図るため、子どもから大人まで楽しめる四季折々の「動物公園まつり」や、どうぶつ学習館を活用した教育普及イベント、園内バスの運行等を実施した。 また、コアラ3頭の繁殖に成功し、コアラ飼育数は国内最多の12頭となっている。(31年3月31日現在)						
かごしま水族館の展示更新		入館者数増を図るため、明治維新150周年にちなんだ企画展示「寛海魚譜の魚たち」を開催したほか、環境省からオフィシャルサポーターに任命された国際サンゴ礁年2018関連事業の実施や、当館が蓄積した生物等に関する情報を提供する「錦江湾情報BOX」コーナーの設置を行った。 また、ジンベエザメの収集に努め、展示を再開した。						
桜島港フェリー施設の整備による観光客受入体制の充実		第一ポンプ室建屋が完成し、また、第二、三バース車道橋及び人道橋の整備に着手した。(令和元年度末完成予定)						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、概ね順調に推移している。 30年度の取組状況としては、いずれの取組も本市の観光振興に資するものとして、順調に進捗している。特に明治維新150周年や大河ドラマに関連する事業については、大河ドラマ館の設置・運営やイベントを行い、観光客等のおもてなし向上を図った。4回目開催の「鹿児島マラソン」では、本市の魅力を全国に発信でき、宿泊観光客の増や経済波及効果が得られるなど、交流人口の拡大や地域経済の活性化に効果をもたらした。	明治維新150周年や大河ドラマ「西郷どん」で注目された歴史や自然、食といった本市固有の魅力の発信に加え、新たに、ラグビーワールドカップ2019やかごしま国体などを追い風に、スポーツの力の活用と、近年急速に拡大するインバウンド対策を柱に、交流人口の増を図ることで、まちのにぎわいを維持し、地域経済の活性化につなげる。	KPIについては、歴史、自然等を生かした観光の振興に向けて、概ね達成されている。 引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、明治維新150周年のレガシーを生かすほか、離島を含めた県内各地と連携し、ストーリー性を持たせる周遊ルートづくりやアピールの仕方を検討していただきたい。 A

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	宿泊観光客数	(H26)	336	375	万人	410.0

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(1) 鹿児島オリジナルの魅力向上	21							a
③花と緑の回遊空間づくり		都市公園の市民一人当たり面積	(H27)	7.62	7.77	m ²	7.83	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
鹿児島駅周辺や市立病院跡地への「都市の杜」の整備	市立病院跡地緑地(1.34ha)については、実施設計と、社会資本総合整備計画の定量的指標となる当緑地周辺の歩行者等通行量の調査を行った。また、民間活用エリアにおいて、整備・管理運営等を行う事業者を公募し、設置等予定者を決定するとともに、設置等予定者が提出した公募設置等計画の認定を行った。							
城山公園自然の森の再生、武岡公園等の整備	城山公園自然の森の再生については、天然記念物である城山の植物群落を守るため、生態系を大きく破壊する侵略的外来種(モウソウチク、トウチク、ハヤトウリ)を駆除したほか、約250mの園路の改修工事を実施した(累計約950m)。武岡公園については、整備に向けて用地測量や不動産鑑定評価等を行った。また、開発行為に伴い整備された11公園(計0.67ha)を開設した。							
南国・鹿児島を感じさせる都市空間の創出	鹿児島中央駅周辺に南国らしい花木や草花を植栽することで、四季を通じて「南国・鹿児島を感じさせる都市空間」を創出し、市民や観光客に対し花と緑によるおもてなしを行った。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、目標値を達成し、順調に推移している。30年度の取組状況としては、いずれの取組も概ね計画通りに進捗している。	計画、設計、工事と各段階において関係機関と連携を図りながら、計画的な事業進捗に努める。 KPIについては、これまでの進捗や計画期間の延長を踏まえた見直しを検討する。	KPIについては、花と緑の回遊空間づくりに向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、南国・鹿児島ならではの植生を生かしたおもてなしの工夫を検討していただきたい。 また、KPIについては、実績値が目標値を上回っているため、目標値の上方修正を検討していただきたい。

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R円)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	宿泊観光客数	(H26)	336	375	万人	410.0

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31=R円)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(1) 鹿児島オリジナルの魅力向上	22	④ 潤いのある都市景観の形成	(H26)	2	5 地区	5	100.0%	a
主な取組内容 景観形成重点地区の指定に向けた地域住民等との協働による取組の推進 景観まちづくり活動団体の活動等への支援		具体的な取組の内容 (平成30年度) 鹿児島市景観計画では、本市特有の景観を有するなどの景観形成上重要な地区を「景観形成重点地区候補地」とし、これまでに「八重の棚田地区」「磯地区」など4地区を指定していることに加えて、30年度は住民等との協働により「歴史と文化の道地区」を地区指定した。 また、他の候補地においても勉強会や地元との協議等を通じて、景観形成への理解を深めるとともに地区指定に向けた取組への協力を求めた。 (地区ごとの状況) ・喜入旧麓地区 : 地区内の景観資源等に景観案内板4基を設置した。 ・歴史と文化の道地区 : 住民報告会等を経て、31年3月1日に地区指定した。 ・慈眼寺公園周辺地区 : 景観アドバイザー派遣による講演会やまち歩きを実施した。 ・桜島玄関口地区 : 町内会等への説明で、指定への協力等を依頼した。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、目標値を達成し、順調に推移している。 30年度の取組状況としては、候補地において住民等の景観への深い理解のもと、自らの基準づくりと継続的な景観まちづくり活動が望まれることから、地元への働きかけ等においては丁寧な説明等を行うなど、概ね計画通りに取り組んだ。	引き続き、市景観計画に位置付けられている候補地において地元との協議等を重ね、協働による取組を推進し、景観づくりに係る合意が図られた後は、地区の指定を目指す。 また、指定した地区における景観まちづくり活動団体等への支援を継続するとともに、関係部局と連携を図りながら、潤いある都市景観の形成に努める。 KPIについては、これまでの進捗や計画期間の延長を踏まえた見直しを検討する。	KPIについては、潤いのある都市景観の形成に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、地元住民との協働に向けて理解と協力を得ながら、景観形成重点地区の活用や効果的な広報を検討していただきたい。 また、KPIについては、実績値が目標値に達しているため、目標値の上方修正を検討していただきたい。

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	宿泊観光客数	(H26) 336	375	万人	410.0	189.7%

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(2)まちなかのにぎわい創出	23	中心市街地の歩行者通行量	(H26) 16	17.1	万人	16.2	18.2%	C
①集客力・回遊性の向上								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
ウォーターフロント地区への路面電車観光路線の新設の検討	鹿児島県の鹿児島港本港区エリアまちづくりグランドデザインの公表を受け、路面電車観光路線基本計画策定委員会を開催し、今後の進め方等について協議を行ったほか、道路交通量調査などの基礎調査を行った。							
天文館ミリオネーションなどイベントの充実	中心市街地に大規模なイルミネーションで光の空間を創り出す冬のイベント「天文館ミリオネーション2019」を開催し、本市の冬季の滞在型観光の推進と宿泊観光客の増加に寄与した(来場者数:約22万6千人)。また、30年度は、デザインを一新して「光の万華鏡」をテーマにこれまでにない色彩豊かな空間を演出したほか、天文館地域の通り会等と連携した光のパフォーマンスショー等を実施し、イベントの集客力及び回遊性の向上を図った。 また、中心市街地で開催された、桜灯りフェスタ、かごしまの風と光とナポリ祭、天文館六月灯ゆかた祭り、鹿児島ジャズフェスティバル、焼酎ストリート開催を支援し、計29万人の来場があった。							
コミュニティサイクル「かごりん」の利便性等の向上	29年度から開始した民間事業者等によるサイクルポートの設置に対する補助制度により、米盛病院に30年6月にサイクルポートを新設し、与次郎地区まで事業エリアを拡大する等、利用促進につながる「かごりん」の利便性向上に取り組んだ。30年度は前年度を上回る延べ165,023回の利用があり、まちなかの回遊性向上が図られた。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、あまり達成されていない。 ハード面における観光路線未整備の影響のほか、天文館ミリオネーションなどのソフト面での集客力向上や、かごりんによる回遊性向上の取組の効果が、中心市街地の日常的な歩行者通行量の増としては未だ現れていないと考えられる。 路面電車観光路線については、基本計画策定委員会を開催し、今後の進め方等について協議を行ったほか、道路交通量調査などの基礎調査を行った。 天文館ミリオネーションについては、27年度から30年度までで延べ約79万人の来場があり、冬季の滞在型観光の振興に寄与したほか、中心市街地で開催されるイベントを支援することでまちなかのにぎわい創出を図った。 「かごりん」については、27年3月の事業開始から30年度末までで延べ613,448回の利用があり、まちなかの回遊性向上などに寄与した。	路面電車観光路線については、県の動向を踏まえながら基本計画策定に向けて取組を進める。 天文館ミリオネーションについては、天文館地区の飲食店や通り会などと連携したイベントの拡大に努めるなど、冬季イベントの風物詩として定着するよう取り組むとともに、中心市街地でのイベントの充実を図る。 「かごりん」については、まちなかの回遊性向上への効果が期待されるため、市民や観光客等による利用促進につながるよう、引き続きサイクルポートの設置検討や情報発信を行う等、さらなる利便性の向上に努める。 KPIについては、これまでの進捗や計画期間の延長を踏まえた見直しを検討する。	KPIについては、集客力・回遊性の向上に向けて、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、引き続き、まちなかを巡りやすい環境整備に努めるとともに、地元商店街などとの連携や、再開発・リノベーション・路面電車観光路線の新設等との施策の連携を図り、イベントに頼らない取組を検討すべきである。

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R円)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	宿泊観光客数	(H26) 336	375	万人	410.0	189.7%

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31=R円)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(2) まちなかのにぎわい創出								
② 新たな都市拠点の形成	24	JR鹿児島駅の乗降客数	(H24) 121.4	122.5	万人以上	118.5	-263.6%	b
		「かんまちあ」で開催されるイベント数	-	100	件	172	172.0%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (平成30年度)						
鹿児島駅周辺地区における交通結節機能の強化や魅力ある都市拠点の形成		鹿児島駅周辺地区の駅前広場や自由通路については、必要な用地の取得を行い、支障となる旧駅舎撤去を行ったほか、市道上本町磯線の整備工事に必要な用地を取得し、整備工事を行った。 また、上町ふれあい広場及び上町の杜公園(かんまちあ)については、イベント開催に向けた営業活動を行い、30年度のイベント件数は172件であった。						
本港区における集客力のある施設の整備促進		本港区の整備については、県が本市建設局長を含む外部の有識者などで構成される「鹿児島港本港区エリアまちづくり検討委員会」を設置・開催し、パブリックコメント手続きを経て、ランドデザインを策定した。						
中央町19・20番街区や千日町1・4番街区における市街地再開発の推進		鹿児島中央駅東口駅前広場に面する中央町19・20番街区については、市街地再開発組合が30年5月に再開発ビル工事に着手した。(令和2年度完成予定) また、いづろ・天文館地区のほぼ中央に位置する千日町1・4番街区については、実施設計や権利変換計画案の作成を行い、30年11月に権利変換計画の県の認可を受け、既存建築物の除却工事に着手した。(令和3年度完成予定)						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、概ね順調に推移している。 30年度の取組状況としては、鹿児島駅周辺整備については、旧駅舎の撤去を行ったほか、かんまちあでのイベント件数が目標値を達成するなど、順調に進捗している。 また、本港区における集客力のある施設の整備促進については、県がランドデザインを策定した。 さらに、中央町19・20番街区、千日町1・4番街区の再開発事業については、概ねスケジュールどおりに事業推進が図られている。	令和2年度に中央町19・20番街区、3年度に千日町1・4番街区及び鹿児島駅前広場の完成が見込まれることなどから、今後も、関係機関との協議、連携のもと、各取組の方針や計画に基づき、着実に事業を推進し、新たな都市拠点の形成を図り、まちなかのにぎわい創出につなげていく。 KPIについては、これまでの進捗や計画期間の延長を踏まえた見直しを検討する。	KPIについては、新たな都市拠点の形成に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、地域住民やJR、沿線自治体と協働・連携した鹿児島駅周辺を生かした取組などを検討していただきたい。 また、次期総合戦略においては、施策をより包括的に評価できるKPIの設定を検討していただきたい。

A

基本目標

4 ひと・まちを多彩に「つなぐ」

検証シート総括表 (平成30年度)

<p><概要></p> <p>(1) 評価 (数値目標・KPI)</p> <p>a : 十分に達成されている</p> <p>b : 概ね達成されている</p> <p>c : あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見</p> <p>A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである</p> <p>B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある</p> <p>C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
--	--

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)	意見 (H30)	根拠統計等
国内外の交流都市数	(H27) 21	24以上	都市	24	100.0%	a	A	(市)事業実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)	意見 (H30)	根拠統計等
(1)人口減少等を見据えた持続可能なまちづくり										
①都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成	25	「日常生活における生活利便施設が整備されている」と感じる市民の割合	(H28) 68.7	71.0	%	—	—	a	A	(市)アンケート調査
		公共交通不便地対策の実施地域数	(H26) 12	16	地域	16	100.0%			(市)事業実績
②ストックマネジメントの強化	26	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定・改定数	—	5	件	4	80.0%	a	A	(市)事業実績
		危険空き家の解体への助成件数	(H26) 20	144	件 (5年間)	94	65.3%			(市)事業実績
(2)互いに支え合う温もりのある地域社会の形成										
①地域コミュニティの形成	27	地域コミュニティ協議会数	(H26) 3	79	団体	78	98.7%	a	A	(市)事業実績
②協働によるまちづくり	28	市内のNPO法人数	(H26) 396	420	団体	395	-4.2%	c	B	(市)事業実績
(3)移住の促進										
	29	本市への移住相談件数	—	100	件/年	154	154.0%	a	A	(市)事業実績
		本市の関連施策を通じた移住者数	(H28) 17	50	人	33	66.0%			(市)事業実績
(4)都市間の交流・連携										
①国際交流の推進	30	国際交流事業への参加者数	(H26) 11,523	12,700	人	13,931	204.6%	a	A	(市)事業実績
②国内の都市との多様な交流・連携	31	都市間連携に係る実施事業数	(H26) 19	25	件	23	66.7%	b	A	(市)事業実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

数値目標及び主な施策やKPIの進捗を踏まえた全体の評価

ひと・まちを多彩に「つなぐ」の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)
<p>数値目標「国内外の交流都市数」については、目標値を達成し、順調に推移している。</p> <p>都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成に取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会の形成が順調に進んでいるが、一方で、協働によるまちづくりにかかるKPIについては、あまり達成されていない。</p> <p>また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や国内の都市との多様な交流・連携が順調に進んでいる。</p>	<p>協働によるまちづくりについては、計画期間の延長を踏まえたKPIの見直しを検討するとともに、引き続き、持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開する。</p>



検証会議の意見
<p>数値目標については、ひと・まちを多彩に「つなぐ」という基本目標に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。</p> <p>なお、施策の推進にあたっては、それぞれの施策間の連携に努めていただきたい。</p> <p style="text-align: right;">A</p>

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることによって、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	国内外の交流都市数	(H27)	21	24以上	都市	24

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(1)人口減少等を見据えた持続可能なまちづくり								
①都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成	25	「日常生活における生活利便施設が整備されている」と感じる市民の割合	(H28) 68.7	71.0	%	—	—	a
		公共交通不便地対策の実施地域数	(H26) 12	16	地域	16	100.0%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (平成30年度)						
立地適正化計画の策定・推進		立地適正化計画(29年3月策定)の着実な推進を図るため、商業・福祉・交通など多様な分野の学識経験者、関係団体、関係行政機関の外部委員等で構成する推進協議会及び庁内関係課で構成する推進庁内会議を開催し、プランの進捗管理等を行った。						
公共交通ビジョンの見直し・推進		公共交通ビジョンの着実な推進を図るため、学識経験者、交通事業者、関係行政機関等で構成する推進会議を開催し、施策の実施状況や目標の達成状況を把握し、調整を行った。						
公共交通不便地対策の拡充		引き続きコミュニティバス等を運行したほか、残りの対象地域である常盤地域、平川古屋敷地域において新たに乗合タクシーの運行を開始した。(国の地方創生推進交付金を活用)						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗について、「公共交通不便地対策の実施地域数」は、目標値を達成し、順調に推移している。なお、「日常生活における生活利便施設が整備されていると感じる市民の割合」は、令和元年度に市民意識アンケート調査予定である。 立地適正化計画及び公共交通ビジョンは、それぞれ策定・見直しを行い、推進協議会等を開催して進捗管理等を行った。 公共交通不便地対策は、小原地域、小野・伊敷地域の2地域において新たにコミュニティバスの運行を開始したほか、常盤地域、平川古屋敷地域の2地域において新たに乗合タクシーの運行を開始した。 これらの取組により、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成に資する取組の推進が図られた。	立地適正化計画では、届出対応等による住宅建築や誘導施設の動向把握を行うとともに、推進協議会等を開催しながら、計画の着実な推進を図る。 公共交通ビジョンでは、関係事業者等と一体となって、公共交通を軸とした交通体系を構築するため、推進会議を開催し、施策の進捗状況の把握や調整等を行い、同ビジョンの推進を図る。 また、公共交通不便地対策では、引き続きコミュニティバス・乗合タクシーの運行等を実施する。 KPI「公共交通不便地対策の実施地域数」については、これまでの進捗や計画期間の延長を踏まえた見直しを検討する。	KPIについては、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、高齢者等の利用者に対して、地域・関係機関・事業所との連携による利用方法などの丁寧な周知広報に努めていただきたい。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながること、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	国内外の交流都市数	(H27)	21	24以上	都市	24

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(1)人口減少等を見据えた持続可能なまちづくり	26	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定・改定数	—	5	件	4	80.0%	a
②ストックマネジメントの強化		危険空き家の解体への助成件数	(H26) 20	144	件 (5年間)	94	65.3%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
公共施設等の計画的な更新・長寿命化	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画として、公共施設配置適正化計画とトンネル長寿命化修繕計画の2件を策定した。							
空き家等の対策の強化	「鹿児島市空き家等対策計画」に基づき空家活用アドバイザー派遣等の施策に取り組み、危険空家の解体については16件の助成を行った。							
良質な住宅ストックの形成の促進	29年度に見直した「鹿児島市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、既存の市営住宅の「建替」と並行し、既存ストックを耐用年限まで使用するための「改善」を実施した。また、民間住宅については、耐震改修工事の助成や耐震アドバイザーの派遣等を行った。							
団地再生の推進	人口増減や高齢化率など定量的な評価をもとに選定した3地域の団地(伊敷・西郷・皇徳寺)で、住民アンケートや地域住民・大学生等とのワークショップ等(延べ7回)を行うとともに、庁内検討会による団地の活性化に向けた具体策の検討を行ったほか、団地の基礎調査等や先進地調査を実施した。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、順調に推移している。 30年度の取組状況としては、2件の個別施設計画の策定を行ったほか、空き家等対策、良質な住宅ストックともに、これまで充実させてきた施策に取り組んだ。また、良質な住宅ストックの形成では、計画に基づいた既存市営住宅の建替、改善を実施した。 団地再生では、29年度から団地再生推進庁内検討会を設置し、団地再生の手法や具体策について検討を進めており、30年度は、定量的な評価をもとに選定した団地で、住民アンケートや地域住民等とのワークショップ等を行うとともに、庁内検討会において具体策の検討を行ったほか、団地の基礎調査等や先進地調査を実施した。	公共施設等の計画的な更新・長寿命化については、引き続き個別施設計画の策定に取り組むとともに、空き家等対策の強化については、空き家等対策計画に基づき、目標達成に取り組む。また、29年度に見直した「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建替や改善を実施するほか、民間住宅については、引き続き補助等の取組を進めることで、良質なストック形成の促進を図る。 団地再生の推進については、地域住民等とのワークショップや庁内検討会により具体策の検討を行い、土地利用ガイドプランで団地核に位置づけている団地など29団地を対象とした団地再生計画を策定(令和2年度予定)する。	KPIについては、ストックマネジメントの強化に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、団地再生計画の策定に向けて、市全体の将来的な都市ビジョンにも大きく関係することから、若い世代の意見も取り入れながら、活発な議論が交わされるよう努めていただきたい。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながること、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	国内外の交流都市数	(H27)	21	24以上	都市	24

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成	27							a
①地域コミュニティの形成		地域コミュニティ協議会数	(H26)	3	79	団体	78	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
市内全域における地域コミュニティ協議会の設立	30年度に新たに3団体が設立され、29年度までに設立された75団体と合わせて78団体となった。(国の地方創生推進交付金を活用)							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、30年度に新たに3団体が設立され、29年度までに設立された75団体と合わせて78団体となり、順調に推移している。 30年度の取組状況としては、既設の協議会のプラン策定等の活動を支援するとともに、市内全域での順次設立を支援している。	幅広い団体・世代が連携・協力してまちづくりに取り組んでいよう、市内全域での協議会設立や協議会における地域コミュニティプランの策定、プランに基づく活動等を積極的に支援する。	KPIについては、地域コミュニティの形成に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、若い世代の地域コミュニティへの参画について、官民一体となって取り組んでいただきたい。 また、地域コミュニティプランに基づく活動等に対する支援の成果を測るKPIについても検討していただきたい。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	国内外の交流都市数	(H27)	21	24以上	都市	24

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成	28							
②協働によるまちづくり		市内のNPO法人数	(H26)	396	420	団体	395	-4.2%
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
NPO等の育成・支援、連携強化など市民活動の促進	市民活動団体の育成支援や多様な主体の連携などを目的に、組織の運営手法や事業の企画方法などのノウハウを習得する講座やNPO、企業及び市の連携を進めるために地域課題について対話するワークショップの開催、市民活動団体の情報発信を行うとともに、公益的なサービスを提供する市民活動団体12団体に対し、活動経費の一部を助成し、活動への具体的な助言を行った。 取組を進めるにあたっては、ワークショップでの取組を情報発信したり、補助金の助成対象団体の参加者に講座の参加を促すなど、それぞれを連動して実施することで、実効性を高められるよう努めた。 また、市民活動に関する実態調査及び市民意識調査を実施し、NPO法人の現状や活動にあたり人材面、資金面、広報面など多岐にわたる課題があることを把握した。これを踏まえ、現在活動を行っている法人の活動の維持や活性化を図るため、支援のあり方などを検討したところである。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、基準値からほぼ横ばいであり、あまり達成されていない。 全国的にNPO法人数の増加は鈍化傾向(28年度は約600法人、29年度は約300法人の増加)となっていたが、30年度には、平成10年の特定非営利活動促進法の施行以来、初めて減少に転じた。 本市も同様の傾向となっており、29年度は減少に転じ、30年度も16法人が設立、1法人が他市より転入、15法人が解散し、横ばいとなっている。 30年度の取組状況としては、市民活動団体の組織運営・企画立案のノウハウの習得の支援や、NPO・企業・行政などの多様な主体の連携の促進などの取組を進めている。 また、30年度に実施した市民活動に関する実態調査では、NPO法人が抱える課題が明らかになったので、これを踏まえ、支援のあり方などを検討したところである。	今後とも、市民活動団体の育成支援や多様な主体による連携促進を図るとともに、市民活動団体の情報を市としても積極的に発信していくなど、市民活動促進のための取組を強化していく。 KPIについては、実態調査の結果やこれまでの進捗、計画期間の延長を踏まえた見直しを検討する。	KPIについては、協働によるまちづくりに向けて、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、30年度に実施した市民活動に関する実態調査の結果を生かした丁寧なフォローアップにより、既存のNPOの活動がより活発になるよう取り組むべきである。 また、NPOの活動実態を踏まえた支援などに焦点をあてるKPIを検討すべきである。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながること、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	国内外の交流都市数	(H27)	21	24以上	都市	24

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(3) 移住の促進	29	本市への移住相談件数	—	100	件/年	154	154.0%	a
		本市の関連施策を通じた移住者数	(H28) 17	50	人	33	66.0%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
ワンストップ型PRツールの制作・情報発信	移住PR用動画及びパンフレットを活用し、引き続き、市HPや国の移住関連HPで公開するとともに、移住相談窓口での個別相談や県などが主催する首都圏等での移住セミナー等で本市の魅力や生活環境を情報発信した。また、新たに連携中枢都市圏4市それぞれの特色や移住者への支援策等の情報を集約したパンフレットを活用し、一体となった情報発信を行った。							
移住相談体制の充実及び関係機関との連携強化	30年4月から移住推進室を設け、新たに移住支援コーディネーターを配置し、移住希望者のニーズに合わせたきめ細かな情報提供や相談対応、移住後のフォローアップ等の支援を行うとともに、東京や大阪などで開催された移住関連イベントにも参加し個別相談を行うなど、相談体制の充実を図った。また、引き続き、東京で開催された移住関連イベントに連携中枢都市圏4市で合同参加し、圏域への移住促進を図った。							
移住支援制度の整備・拡充	各部署が実施している移住支援に係る各事業の概要等の取りまとめを行い、引き続き、市のHPなどで公開するとともに、個別の移住相談などにおいて情報提供を行い、支援の充実を図った。また、移住促進庁内連絡会を設置し、幅広い世代の本市への円滑な移住の促進に向けた連絡調整を図る体制を整備したほか、移住者へのアンケート調査を実施し、移住支援制度の更なる充実に向けた検討を進めた。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、順調に推移している。 30年度の取組状況としては、引き続き、移住PR用動画及びパンフレットを活用するなどして、本市の魅力や生活環境の情報を発信するとともに、新たに移住支援コーディネーターを配置し、移住希望者のニーズに合わせたきめ細かな情報提供や相談対応、移住後のフォローアップ等の支援を行ったほか、東京や大阪などでの移住関連イベントにも参加し個別相談を行うなど、相談体制の充実を図り、本市への移住促進に向けた取組を推進した。また、連携中枢都市圏4市で連携し、圏域への移住促進を図った。	令和元年度は、ポータルサイトの新設やふるさと回帰支援センターへの入会などにより、本市の生活環境や魅力の効果的な情報発信等の取組を強化するとともに、引き続き、移住支援コーディネーターによるきめ細かな相談対応や移住関連イベントへの参加などにより相談・フォローアップ体制の充実を図り、幅広い世代の本市への円滑な移住を促進する。 KPI「本市への移住相談件数」については、これまでの進捗や計画期間の延長を踏まえた見直しを検討する。	KPIについては、移住の促進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、移住支援コーディネーターを中心に、移住希望者のニーズの把握と移住後のフォローアップ体制の充実のほか、移住に至らなかった方々の理由等を把握し、それを解決できるような対応を検討していただきたい。 また、KPI「本市への移住相談件数」については、実績値が目標値を上回っているため、目標値の上方修正を検討していただきたい。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることにより、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	国内外の交流都市数	(H27)	21	24以上	都市	24

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)	
(4) 都市間の交流・連携	30	①国際交流の推進	(H26)	11,523	12,700	人	13,931	204.6%	a
国際交流事業への参加者数									
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)								
姉妹友好都市等との交流の推進	青少年の翼事業により、本市の姉妹友好都市等5か所へ本市の青少年を延べ39人を派遣し、ホームステイや学校交流等を通じて友好親善を深めた。 また、長沙市への友好代表団の派遣や、長沙市で開催された国際小学生サッカー大会への参加等を行った。 このほか、海外の都市と多彩な交流に取り組み、フランスのアルザス地方から延べ13人の訪問団の受入を行った。								
市民レベルの交流の促進	かごしまアジア青少年芸術祭の来場者数は、基準年である26年度の9,500人から10,520人に増加し、また、国際理解や国際協力等に係る市民主体の幅広い取組を行っている市国際交流財団の各種事業についても、26年度の1,799人から2,957人に増加した。特に、多文化共生の地域づくりの推進に関する事業・イベント等の参加者数が26年度の469人から1,465人と3倍以上増加した。								
県と連携した国際交流センターの整備	本市のほか、県、県国際交流協会、市国際交流財団で構成する建設協議会において、建設工事に着手した。(令和2年度供用開始予定)								
ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略の推進	30年10月に、アジアの人・もの・情報との出会い・結びつきによってイノベーションを創出するための戦略を策定するとともに、そのキックオフイベントとして11月にはシンポジウムを開催し、戦略の周知と取組の推進に向けた市民意識の醸成を図った。								

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、目標値を達成し、順調に推移している。 市の実施事業、市国際交流財団事業とともに、青少年を含む人材育成や、多文化共生の地域づくり等市民主体の幅広い国際交流に関する継続した取組を行うことで、KPIが基準年の26年度と比較して伸びており、市民レベルの国際交流の促進が着実に図られた。	引き続き、姉妹友好都市をはじめとする多くの国々の都市との多彩な交流の推進、次代を担う国際性豊かな人材の育成、市民主体の国際交流活動の促進に向けた取組等をさらに推進するほか、本市における“アジアの日常化”に向け、未来を担う子ども・若者をターゲットの一つとし、多文化共生の推進も主な取組として盛り込んだアジア戦略を官民連携して推進する。 KPIについては、これまでの進捗や計画期間の延長を踏まえた見直しを検討する。	KPIについては、国際交流の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、子どもたちの国際交流に引き続き取り組むとともに、姉妹友好都市であることを日常的な生活の中で目にする形で市民意識や認知度を高める取組を、引き続き強化していただきたい。 また、KPIについては、実績値が目標値を上回っているため、目標値の上方修正を検討していただきたい。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながること、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値
	国内外の交流都市数	(H27)	21	24以上	都市	24

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(4) 都市間の交流・連携	31							b
②国内の都市との多様な交流・連携		都市間連携に係る実施事業数	(H26)	19	25	件	23	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
四都市連携(本市及び熊本市、福岡市、北九州市)の強化	各市の市政広報紙等を活用した対外イベントの相互PR、市民割引料金の他3市の市民への適用、地場企業販路拡大に向けた共同情報発信、連携による観光プロモーション、環境分野での連絡会議の開催などを行った。							
松本市や札幌市、渋谷区等との交流の充実	市民など約200名が参加した札幌市・松本市・本市の3市長によるトークライブを開催し、互いの市民マラソン大会へのランナー参加や、プロスポーツのホームゲームでの観光PRなど、「スポーツを生かした観光まちづくり」について意見交換が行われた。また、友好交流に関する盟約を結ぶ萩市などとの明治維新150周年を記念した農林水産物のPR事業を実施したほか、各都市のイベントへの相互参加、九州縦軸の4市連携の観光プロモーション、職員の人事交流などを引き続き行った。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、概ね順調に推移している。 30年度の取組状況としては、本市と観光や文化を通じた交流協定を結ぶ札幌市・松本市・本市の3市長によるトークライブの開催や、友好交流に関する盟約を結ぶ萩市との明治維新150周年を記念した農林水産物のPR事業を実施した。また、各都市のイベントへの相互参加、合同観光PR、職員の人事交流などを引き続き行った。	各都市と本市の個性や共通点などを把握したうえで新たな連携事業の創出を検討し、具体的な予算化を目指すとともに、連携の効果が市民に伝わるよう機会を捉えた周知広報に努める。 また、官民の連携した取組についても、観光や産業、環境の分野などにおいて、引き続き検討を行う。	KPIについては、国内の都市との多様な交流・連携に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、都市交流が広く認識されるように、市民が積極的に参加できるような交流事業の定期的な実施などの工夫を検討していただきたい。

重点戦略

(1) 世界基準の観光地域づくり

検証シート総括表 (平成30年度)

〔関連する基本目標〕

1. しごとで活力を「つくる」
3. まちの魅力を「みがく」

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)	意見 (H30)	根拠統計等
(1) 世界に誇りうる地域資源の活用	32	外国人宿泊観光客数	(H26)	12	万人	38.8	191.4%	a	A	(市)観光統計
①世界文化遺産の活用										
②JR磯駅の設置に関する検討										
③世界ジオパーク認定に向けた取組の推進										
(2) 外国人観光客の誘致・受入体制の整備										
①鹿児島観光コンベンション協会の組織体制の充実・強化										
②東アジア等に向けた観光プロモーションの推進										
③外国人観光客の受入体制の整備										

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

<p><摘要></p> <p>(1) 評価 (KPI)</p> <p>a : 十分に達成されている</p> <p>b : 概ね達成されている</p> <p>c : あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見</p> <p>A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである</p> <p>B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある</p> <p>C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	--

〔基本的方向〕

日本列島をつなぐ新幹線の南の発着点であり、東アジアに近接する陸・海・空の交通結節点でもある本市にとって、観光関連産業の発展や成長は重要です。地域経済のさらなる活性化のためには、観光を持続性のある地域ビジネスとして、より発展させていくことが必要不可欠と言えます。
 平成26年の本市観光統計では、宿泊観光客数が336万6千人と前年を上回りましたが、とりわけ外国人宿泊観光客数が12万6千人で前年比31.3%増と大きく伸びており、インバウンドが大きな可能性を秘めています。
 このような中、本市では「旧集成館関連遺産群」を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録され、また、「桜島・錦江湾ジオパーク」の世界ジオパーク認定に向けて取組を展開しており、これらを絶好の機会として、特に外国人宿泊観光客数の拡大に向け、戦略的かつ広域的に取り組むため、鹿児島観光コンベンション協会の組織体制の充実・強化並びに民間との連携の強化を図り、ストーリー性を持った魅力あふれる世界基準の観光地域づくりを進め、若者にとって魅力的な雇用の場を創出するとともに、交流人口の増加による地域経済の活性化を図ります。

<p><概要> (1) 評価 (KPI) a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
--	---

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(1)世界に誇りうる地域資源の活用 (2)外国人観光客の誘致・受入体制の整備	32	外国人宿泊観光客数	(H26) 12	26	万人	38.8	191.4%	a
主な取組内容		具体的な取組の内容 (平成30年度)						
(1) ①世界文化遺産の活用		関係団体等と連携を図りながら、各構成資産を紹介するリーフレットの作成や、おもてなし講座の開催、寺山炭窯跡と関吉の疎水溝への案内所設置など、受入体制の充実を図ったほか、ジャズコンサートや遺産を巡るバスツアーの開催など、情報発信、理解増進に取り組んだ。 また、「明治日本の産業革命遺産」全体の価値や魅力の情報発信、理解増進を図るため、国や関係自治体等とも連携しながら、構成資産全体のパンフレットやアプリを作成した。(旧集成館来訪者数 29年度約51万人→30年度約70万人)						
②JR磯駅の設置に関する検討		磯新駅検討調査に関する協議会において、駅設置に伴う道路交通への影響や費用対効果、世界遺産・史跡、景観への影響等について、各面から協議を行い、協議会の検討結果(磯新駅設置の可能性)をとりまとめた。(協議会2回、作業部会3回開催)						
③世界ジオパーク認定に向けた取組の推進		世界ジオパーク認定に向け、始良市、垂水市へのエリア拡大に向けた取組や、霧島ジオパークとのエリア統合に係る協議を行ったほか、ジオパーク国際ユネスコ会議への参加、韓国のハンタンガンジオパークとの交流、日本ジオパークネットワークが実施するキャパシティディベロップメント(他国への支援)事業への参加など、国際交流・国際貢献に関する取組を行った。						
(2) ①鹿児島観光コンベンション協会の組織体制の充実・強化		さらなる観光振興による本市経済の活性化を図るため、鹿児島観光コンベンション協会の組織体制の充実・強化を支援し、DMOプランの作成等を推進した。(地方創生推進交付金を活用)						
②東アジア等に向けた観光プロモーションの推進		台湾、香港、韓国での情報発信を行った。台湾では映画公開にあわせたネット記事配信や、映画館CMIによる情報発信、韓国では航空会社とのタイアップキャンペーン等、香港では現地旅行会社での情報発信を行った。また、東南アジアに向けては、留学生等によるSNSを活用した情報発信を行った。						
③外国人観光客の受入体制の整備		マーケティング調査において外国人観光客の不満が多かった、観光情報・外国語表記が少ないという点を改善するため、民間事業者による外国語案内表記やWi-Fi・キャッシュレス決済システム整備等に対して助成するとともに、外国語版パンフレット増刷や本市観光施設のWi-Fi運営等を行った。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
<p>KPIの進捗については、目標値を達成し、順調に推移している。 30年度の取組状況としては、世界文化遺産については、案内所の設置など、受入体制の充実が図られた。また、ジオパークについては、世界ジオパーク認定に向け、始良市、垂水市へのエリア拡大に向けた取組や、霧島ジオパークとのエリア統合に係る協議を行ったほか、国際交流・国際貢献の取組を進めた。 コンベンション協会については、組織・人員体制の充実を支援し、DMOプランの作成等を推進した。また、外国人観光客の誘致・受入体制の整備については、市場に応じた効果的なプロモーション等を行うとともに、外国人観光客のニーズに応じた受入体制の整備を行った。</p>	<p>世界文化遺産とジオパークの相互連携による一体的な情報発信や活用など、効果的な事業の推進を図るとともに、戦略的なプロモーションを引き続き実施していく。 観光プロモーションについては、さらに広域的に関係自治体との連携も含めた取組を進めるとともに、外国人観光客の受入体制の整備については、引き続き、民間の取組に支援を行うなど、効果的に取り組む。 KPIについては、これまでの進捗や計画期間の延長を踏まえた見直しを検討する。</p>	<p>KPIについては、世界基準の観光地域づくりに向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、外国人観光客のニーズや属性等の把握・分析、受入体制の充実や関係機関と連携した就航路線の開拓などによる外国人宿泊観光客数のさらなる増加に取り組んでいただきたい。 また、次期総合戦略においては、国際情勢の動向等を注視しながら、KPIの設定を検討していただきたい。</p> <p style="text-align: right;">A</p>

重点戦略

(2) 健“高”医“良”都市の創造

検証シート総括表 (平成30年度)

〔関連する基本目標〕

1. しごとで活力を「つくる」
2. 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」
4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)	意見 (H30)	根拠統計等
(1) 健康と生きがいを実感できる市民生活の提供	33	新たなヘルスケアビジネスの展開に取り組む事業者数	(H26) 8	65	事業者 (5年間)	50	76.9%	a	A	(市)事業実績
①健康分野に関する新たな産業の創出		介護保険サービスの総給付費に占める在宅サービス費の割合	(H26) 51.7	55.5	%	55.9	110.5%			(市)事業実績
②生涯活躍のまち構想・基本計画の策定・推進										
③地域包括ケアの推進										
④民間医療機関等との連携強化										

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

<p><摘要></p> <p>(1) 評価 (KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない 	<p>(2) 検証会議の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	---

〔基本的方向〕

超高齢社会の進行が見込まれる中であっては、誰もが生きがいを持って健やかに暮らせる地域社会の創造を目指していくことが重要です。
 また、本市産業の特性を見ると、ウェイトの高いサービス業の中でも、特に「医療・福祉業」の集積が厚く、常用雇用者数の推移も、平成24年が約3万9千人となり、平成16年と比べ約1.5倍と大きく増加しています。経済振興の観点からも、この分野に重点を置いた取組を進めていくことが有用です。
 本市の豊かな地域資源や充実した都市機能を活用しながら、本市の基盤産業の一つである医療・福祉業を生かした健康分野に関する新たな産業の創出、さらには民間主導による生涯活躍のまち(CCRC)構想の検討に取り組むとともに、医療・介護の施設や体制の充実などを通して、市民が、高い健康水準を保ちながら生き生きと暮らし、併せて、良好な医療・介護サービスを受けることができる健“高”医“良”都市の創造を図り、これにより、女性や若者の雇用の場の確保にもつなげていきます。

<p><概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(1)健康と生きがいを実感できる市民生活の提供	33	新たなヘルスケアビジネスの展開に取り組む事業者数 介護保険サービスの総給付費に占める在宅サービス費の割合	(H26) 8 (H26) 51.7	65 55.5	事業者 (5年間) %	50 55.9	76.9% 110.5%	a
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
①健康分野に関する新たな産業の創出	ヘルスケアビジネス創出セミナー(2回)の開催、ヘルスケア分野のビジネスアイデアの創出とその事業化支援(事業化支援:3者×4回)、経済産業省「健康寿命延伸産業創出推進事業」を活用したプロジェクトの支援のほか、産学連携のきっかけづくりを目的としたマッチングイベントの開催(4回)や、新サービス等の創出に向けた取組に対する助成(4者)等を通じて、新たなヘルスケアビジネスの事業化支援を実施した。これらの支援の結果、「働きながらの健康づくり」をコンセプトにしたシニア向け就労支援付き健康管理サービスの開発などに繋がった。なお、30年度においては、9者が新たに「健康部会」に登録した。							
②生涯活躍のまち構想・基本計画の策定・推進	鹿児島市「生涯活躍のまち」構想・基本計画に基づき、「生涯活躍のまち」形成に取り組む事業主体を支援し、喜入地域における形成事業の推進を図った。また、新たな事業主体の募集を行ったが、応募には至らなかった。(国の地方創生推進交付金を活用)							
③地域包括ケアの推進	要支援者等を対象に多様なニーズに対応した多様なサービスを提供する介護予防・日常生活支援総合事業を実施するとともに、地域包括支援センターの職員を増員(2人)し、サブセンターを設置するなど、高齢者の介護予防・自立支援を推進した。また、認知症の早期診断、対応に向けた支援体制を強化したほか、新たに支援を要する高齢者の把握を行い、介護予防につなげるなど、様々な取組を進めた。また、高齢者が誰でも参加できる介護予防活動としての「よかよか元気クラブ」79か所、及び地域の閉じこもりがちな高齢者に声かけし、心身機能の維持回復に努める「お達者クラブ」227か所がそれぞれ継続的に活動できるよう支援したほか、両クラブヘリハビリ専門職を派遣し、介護予防に関する知識の普及や技術の援助を行った。							
④民間医療機関等との連携強化	市立病院では地域医療支援病院として、地域医療機関との連携を推進するため、地域の医療機関への訪問(50回)や医療機関を招いた連携に関する講演会の開催等を行うなどして、医療連携の推進等に取り組んだ。また、紹介状を持たない初診患者に対する選定療養費の改定を実施した。これらの取組を通じて紹介率・逆紹介率が向上し、30年度は紹介率75.2%(前年度比4.8ポイント増)、逆紹介率98.7%(前年度比11.8ポイント増)となった。							

次ページに続く

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R円)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(1)健康と生きがいを実感できる市民生活の提供	33	新たなヘルスケアビジネスの展開に取り組む事業者数	(H26) 8	65	事業者 (5年間)	50	76.9%	a
		介護保険サービスの総給付費に占める在宅サービス費の割合	(H26) 51.7	55.5	%	55.9	110.5%	

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)
<p>KPIの進捗については、順調に推移している。</p> <p>30年度の取組状況としては、健康寿命延伸や地域包括ケアシステムの構築に資するヘルスケアビジネス創出の促進をはじめ、「生涯活躍のまち」を形成する事業主体の支援、高齢者の相談・支援体制の構築や地域で介護予防活動を展開する団体の支援等のほか、市立病院では地域医療支援病院として、他の医療機関との連携や地域で必要な医療を確保するための医療機関相互の機能分化を推進するなど、健康と生きがいを実感できる市民生活の提供に向けて、着実に取組を推進した。</p>	<p>引き続き、健康寿命延伸や地域包括ケアシステムの構築に資するヘルスケアビジネス創出を図るため、関係機関と連携しながら、ビジネスアイデアの創出とその事業化支援に取り組む。</p> <p>「生涯活躍のまち」形成に向け、引き続き、喜入地域における事業主体の取組を支援するとともに、その取組の情報発信に努めながら更なる事業の波及を目指して、新たな事業主体を募集・選定する。</p> <p>地域包括ケアの中核的役割を担う地域包括支援センターの機能を強化するなど、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスの一体的な提供体制の充実・強化を図るとともに、令和元年度は「よかよか元気クラブ」の活動に対し、県補助金を活用したポイントを付与するなどして地域で活動する団体を増やし、継続した活動ができるための支援を行う。</p> <p>市立病院では地域医療支援病院として、地域の医療機関との医療連携や相互の機能分化を推進するため、医療機関への訪問等の取組を充実していく。</p> <p>KPI「介護保険サービスの総給付費に占める在宅サービス費の割合」については、これまでの進捗や計画期間の延長を踏まえた見直しを検討する。</p>



検証会議の意見
<p>KPIについては、健康と生きがいを実感できる市民生活の提供に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。</p> <p>なお、施策の推進にあたっては、「生涯活躍のまち」の他地域への導入に向けて、喜入地域における事業主体の支援に努めていただきたい。</p> <p>また、KPI「介護保険サービスの総給付費に占める在宅サービス費の割合」については、実績値が目標値を上回っているため、目標値の上方修正を検討していただきたい。</p>

A

重点戦略

〔関連する基本目標〕

1. しごとで活力を「つくる」
4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

(3) 大学との連携強化とふるさと教育の推進 検証シート総括表 (平成30年度)

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)	意見 (H30)	根拠統計等
(1) 大学との連携強化	34	市内大学生の県内就職率	(H26) 61.7	69.7	%	57.1	-57.5%	c	B	COC+に参画している市内5大学の公表資料 (市)事業実績
①大学等の特色を生かした共同研究・連携による各種施策の実施		市内6大学との新規連携事業・取組数	—	34	事業 (3年間)	33	97.1%			
②学生が主体的に地域を学ぶ活動への支援やまちづくりへの関心を高める場の創出										
③市内の大学が推進するCOC事業との連携										
(2) ふるさと教育の推進	35	郷土教育に係る体験活動の実施率	(H26) 90.6	100.0	%	100.0	100.0%	a	A	(国)学校教育についての実態調査
①郷土教材の活用や地域人材等の授業への参画										
②人材育成プログラムの策定・実施										
③職場体験活動の充実										
④まちづくり提言の機会の創出										

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

<p><摘要> (1) 評価(KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
--	---

〔基本的方向〕

地方に魅力ある雇用の場が少ないこと等を背景に、若い世代が大学等の卒業時に大都市圏へ流出しており、地元への定着やUターンを図るためには、雇用環境の改善はもとより、生まれ育った本市の風土を愛し、地域に貢献したいという郷土に対する愛着心を育むことが重要です。
 本市と協定を締結している大学と、それぞれの特色を生かした連携事業をはじめ、市内の6つの大学と連携しながら、歴史、伝統や自然という豊富なフィールドの下で、学生の主体的なまちづくりへの参画や地域を学ぶ活動を通して、若者定着に向けた取組等を推進します。
 また、小学校から高等学校までの各ステージにおいて、郷土の歴史や偉人、先人等を教材にした地域への理解を深める取組や、まちづくりについて夢やアイデアを出し合い、意見交換を行う取組も進め、「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着の心を育みます。
 これらを通して、まちづくりの担い手となる人材を育成するなど、大学との連携強化とふるさと教育を推進し、若者の定着を目指します。

<p><概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(1) 大学との連携強化	34	市内大学生の県内就職率 市内6大学との新規連携事業・取組数	(H26) 61.7 —	69.7 34	% 件 (3年間)	57.1 33	-57.5% 97.1%	C
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
① 大学等の特色を生かした共同研究・連携による各種施策の実施	連携協定を締結している市内6大学(鹿児島大学、鹿児島国際大学、志学館大学、鹿児島県立短期大学、鹿児島純心女子短期大学、鹿児島女子短期大学)とともに、若者のウェブサービス活用実態調査等の研究や明治維新150周年薩長同盟交流事業、団地再生の推進、クリエイティブ産業創出支援事業、食育フェスタの開催、明るい選挙推進事業など、各大学の特色を生かした連携事業・取組を実施した。							
② 学生が主体的に地域を学ぶ活動への支援やまちづくりへの関心を高める場の創出	「まちづくり」未来の担い手」育成事業」として、市内大学の学生を対象に課題解決型のインターンシップを実施し、まちづくりの課題解決に取り組み、学生の発想や行動力を生かすとともに、地元で活躍できる人材育成につなげることができた。また、学生が本市の現状や課題、その解決策を考えるきっかけになるとともに、鹿児島への愛着心の醸成、人材育成、若手社会人とのネットワーク形成につなげるため「若者未来会議」を開催し、これからの鹿児島が住みやすく・楽しくなるアイデアについて意見交換等を行った。							
③ 市内の大学が推進するCOC事業との連携	鹿児島大学においては、課長級職員が地域ニーズの収集分析を行うかごしまCOCセンターの部会の委員として活動したほか、地域志向科目「大学と地域」の講師として市職員を派遣し、防災及びまちづくり・観光分野の講義を行った。鹿児島国際大学においては、副市長と政策企画課長がそれぞれ地域人材育成委員会と教育プログラム開発委員会の委員として活動したほか、「地域フィールド演習」のフィールドワークを受け入れ、学生が地域社会と協働しながら解決策を考え実践する取組を推進した。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
<p>KPIの進捗については、あまり達成されていない。なお、「市内大学生の県内就職率」については、社会経済情勢や雇用環境、他県出身の卒業生の地元回帰など諸要因もあり、基準値を下回った。 30年度は、新たに、市内大学の学生を対象に課題解決型インターンシップとして「まちづくり“未来の担い手”育成事業」を実施したほか、「若者未来会議」を開催し、学生が本市の現状や課題、その解決策を考えるきっかけになるとともに、鹿児島への愛着心の醸成、人材育成、若手社会人とのネットワーク形成につなげることができた。 また、各大学とのその他の連携事業・取組についても、充実・深化を図った。</p>	<p>令和元年度は、まちづくり“未来の担い手”育成事業の一環として、次期総合計画の策定に向けた取組への学生の参画を進めるほか、さまざまな分野において、各大学との連携事業・取組をさらに充実・深化させる。 KPI「市内大学生の県内就職率」については、これまでの進捗や計画期間の延長を踏まえた見直しを検討する。</p>	<p>検証会議の意見 KPI「市内6大学との新規連携事業・取組数」については、大学との連携強化に向けて十分に達成されている一方、「市内大学生の県内就職率」については、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、市と大学等の連携した取組を通じた人材育成のほか、出身地別の県内就職率等の把握による施策を検討すべきである。 また、KPI「市内大学生の県内就職率」については、社会経済情勢等の影響を受けるため、KPIの見直しを検討すべきである。</p>

〔基本的方向〕

地方に魅力ある雇用の場が少ないこと等を背景に、若い世代が大学等の卒業時に大都市圏へ流出しており、地元への定着やUターンを図るためには、雇用環境の改善はもとより、生まれ育った本市の風土を愛し、地域に貢献したいという郷土に対する愛着心を育むことが重要です。
本市と協定を締結している大学と、それぞれの特色を生かした連携事業をはじめ、市内の6つの大学と連携しながら、歴史、伝統や自然という豊富なフィールドの下で、学生の主体的なまちづくりへの参画や地域を学ぶ活動を通して、若者定着に向けた取組等を推進します。
また、小学校から高等学校までの各ステージにおいて、郷土の歴史や偉人、先人等を教材にした地域への理解を深める取組や、まちづくりについて夢やアイデアを出し合い、意見交換を行う取組も進め、「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着の心を育みます。
これらを通して、まちづくりの担い手となる人材を育成するなど、大学との連携強化とふるさと教育を推進し、若者の定着を目指します。

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

<p><概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	---

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(2) ふるさと教育の推進	35	郷土教育に係る体験活動の実施率	(H26) 90.6	100	%	100	100.0%	a
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
①郷土教材の活用や地域人材等の授業への参画	社会科や総合的な学習の時間等において、「のびゆく鹿児島」や「かごしまタイムトラベル」を活用して、郷土や世界文化遺産に関する学習を行ったほか、道徳の時間に、マンガ教材(「薩摩義士伝」や「徳の交わり」)を活用して、郷土の偉人の業績等を学んだ。また、地域や市内の文化施設の利用促進や「かごしまジュニア検定」の受検を推奨している。各学校では、卒業生や地域の先輩をはじめ、各界で活躍する郷土出身者の講師招へい等を行い、郷土への誇りや愛着心を育んだ。また、授業等の中で各小・中学校に派遣する小学校英会話活動協力員や外国語指導助手に鹿児島島の魅力を伝える活動も行った。							
②人材育成プログラムの策定・実施	人材育成プログラム「かごしま創志塾・ジュニア創志塾」では、ふるさと教育に係る内容として、維新ふるさと館や西郷南洲顕彰館の見学、加治屋町周辺や寺山炭窯跡の史跡めぐり等、郷土の歴史・文化、明治維新で活躍した先人たちの高い志と行動力についての学習や、鹿児島から世界を相手に活躍している県内企業の経営者による講話等を実施した。 卒業生の活躍の場づくりとして、海外派遣事業参加経験者である3期生を講師として招き、体験発表・ディスカッションの場を設けた。また、成長に役立つ学習機会に関する情報提供や卒業生も参加する同窓会(ジュニア創志塾も合同開催)を開催し、現塾生を含めたネットワーク構築に努めた。 広報については、市広報誌やホームページ等を活用するとともに、市内小・中・高校を直接訪問し事業説明を行ったり、案内チラシを全生徒へ配布したりすることにより周知強化を図った。							
③職場体験活動の充実	職場体験活動は、「総合的な学習の時間」において、全ての中学校で2～4日の計画で実施した。体験先の多くは校区内の企業であり、活動を通して、学ぶことと働くことの意義の理解や望ましい勤労観・職業観の形成等に取り組んだ。							
④まちづくり提言の機会の創出	中高生を対象とした「子どもミーティング」を平成22年度から毎年度実施しており、これまで287件の意見・提言が出され、「鹿児島中央駅前の観光案内板にもう少し詳しい説明がほしい。」や「案内板への外国語表記の充実」などが施策に反映されているほか、26年度から鹿児島大学において実施している「市政出前講座」を30年度は志學館大学、鹿児島市純心女子短期大学も加えて実施し、学生と市政に関する意見交換等を行っており、これらを通じて若い世代の市民参画への意識やまちづくりへの関心を高めている。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
<p>KPIの進捗については、全ての小・中学校で郷土教育に係る体験活動を実施しており、順調に推移している。 「かごしま創志塾・ジュニア創志塾」では、郷土の歴史・文化、明治維新で活躍した先人たちの高い志と行動力について学ぶカリキュラムを実施し、郷土に対する愛着心の育成や卒業生・現塾生のネットワーク構築、プログラムの周知強化に努めた。 職場体験活動では、全ての中学校で実施しており、生徒の希望に沿うよう、受入企業等の開拓に努めた。</p>	<p>今後とも、郷土教育に係る体験活動を推奨するとともに、各学校において確実に実施するよう指導を継続する。 また、「かごしま創志塾・ジュニア創志塾」の実施にあたっては、必要に応じてカリキュラムの見直しを行うほか、同窓会の充実や卒業後のさらなる成長に役立つ学習機会に関する情報提供等、卒業生相互のネットワーク構築と活躍の場づくりに取り組む。 職場体験活動では、これまで以上に働くことの意義や喜びなどを学べる活動内容を充実するよう指導を継続する。</p>	<p>KPIについては、ふるさと教育の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、「かごしま創志塾」の卒業生のネットワーク構築のほか、ふるさと教育について将来的な地元貢献につながるよう引き続き取り組んでいただきたい。 また、実施件数や参加者数の増加を目指すようなKPIについても検討していただきたい。</p>

重点戦略

(4) 連携中枢都市圏の形成

検証シート総括表 (平成30年度)

〔関連する基本目標〕

1. しごとで活力を「つくる」
2. 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」
3. まちの魅力を「みがく」
4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)	意見 (H30)	根拠統計等
(1) 圏域全体の経済成長のけん引	36	連携事業数	—	25	事業 (5年間)	23	92.0%	a	A	(市)事業実績
①産学金官民が一体となった協議会の立ち上げ										
②地域資源を活用した地域経済の裾野拡大										
③戦略的な観光施策の展開										
(2) 高次の都市機能の集積・強化										
①高度な医療サービスの提供										
②高度な中心拠点の整備、広域的公共交通網の整備										
(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上										
①地域医療・介護・福祉など生活機能の強化										
②災害対策における連携強化										
③住民等の交流や圏域外からの移住の促進										

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

<摘要>

(1) 評価(KPI)

- a : 十分に達成されている
- b : 概ね達成されている
- c : あまり達成されていない

(2) 検証会議の意見

- A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである
- B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある
- C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔基本的方向〕

人口減少や高齢化の進行により、地域コミュニティや生活基盤の存続の危機が懸念されています。このような状況下にあっても、地域経済を持続可能なものとし、安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、人々の暮らしを支え、経済をけん引していくのにふさわしい核となる都市やその圏域を戦略的に形成し、その上で、人々の暮らしを支える行政サービスを提供していくことが必要です。地域の活力を持続し、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするためには、一定の人口規模の確保だけでなく、地域経済や都市機能、生活関連機能の面においても、日常生活圏を形成する都市間の連携が重要です。県都として、県全体の発展をけん引する役割も担っている本市と周辺自治体との連携を高め、新たに連携中枢都市圏を形成し、活力ある社会経済の維持を目指します。

<p><概要></p> <p>(1) 評価 (KPI)</p> <p>a : 十分に達成されている</p> <p>b : 概ね達成されている</p> <p>c : あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見</p> <p>A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである</p> <p>B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある</p> <p>C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31=R元)	単位	実績値 (H30)	対目標値	評価 (H30)
(1) 圏域全体の経済成長のけん引 (2) 高次の都市機能の集積・強化 (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	36	連携事業数	—	25	事業 (5年間)	23	92.0%	a
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成30年度)							
(1) ①産学金官民が一体となった協議会の立ち上げ ②地域資源を活用した地域経済の裾野拡大 ③戦略的な観光施策の展開	産学金官民によるビジョン懇談会や女性、学生等向けの起業応援セミナーの開催、クリエイティブ産業創出拠点施設「mark MEIZAN」の供用開始、グリーン・ツーリズム宿泊体験ツアーなど10事業を実施した。							
(2) ①高度な医療サービスの提供 ②高度な中心拠点の整備、広域的公共交通網の整備	地域医療等を担う人材を育成するための医学研究講義の開催など2事業を実施した。							
(3) ①地域医療・介護・福祉など生活機能の強化 ②災害対策における連携強化 ③住民等の交流や圏域外からの移住の促進	図書館の広域利用や災害時帰宅困難者一時避難施設の指定についての担当者会議等の実施、出会いサポートイベント「KAGOSHIMA謎解き婚活大作戦」の開催など11事業を実施した。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成30年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、順調に推移している。 また、未実施事業についても、事業実施に向けた検討を行い対応方針を整理するとともに、4市の幹事会やビジョン懇談会、市長会議を開催するなど、かごしま連携中枢都市圏ビジョンの適切な進行管理を図った。	引き続き、連携事業の効果的な実施に取り組むとともに、検討中の連携事業やビジョンに掲載していない新たな連携事業については、実施に向けて積極的に検討・協議を行うなど、連携中枢都市圏の着実な推進を図る。	KPIについては、連携中枢都市圏の形成に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、県都や南九州エリアの中核都市としての高い視点から、隣接3市をけん引しながら、市民が認識しやすい利便性の向上や連携の効果が高い事業の実施を着実に進めていただきたい。